

令和4年度

主要施策の成果に関する調書

教育委員会

目 次

2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	1
(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり.....	1
② 教育費負担の軽減.....	1
4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	4
(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり.....	4
① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進.....	4
② 教職員の資質向上.....	28
③ 信頼され、地域とともにある学校づくり.....	32
④ 安全で安心な学校づくり.....	37
⑤ 特別支援教育の充実.....	40
⑥ 幼児教育の充実.....	45
⑦ 郷土教育の推進.....	46
⑧ 家庭教育の充実.....	50
(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成.....	52
① 次世代をリードする人材の育成.....	52
③ 若年者の県内定着促進.....	53
④ 生涯学習環境の充実.....	54
(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成.....	57
② 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用.....	57
④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信.....	61
(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	63
① 生涯スポーツの推進.....	63
16 新型コロナウイルス感染症に係る対策	66
(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備.....	66
(2) 雇用の維持と事業の継続.....	69
(3) 子育て世帯などへの支援.....	70
(4) 経済活動の回復.....	71
17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	72
(4) コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援.....	72

2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

② 教育費負担の軽減

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	161,857	-	250	161,607	161,856	-	250	161,606
内 大学等入学時奨学金貸付事業	60,507	-	-	60,507	60,506	-	-	60,506
内 大学在学時奨学金返還支援基金事業	101,350	-	250	101,100	101,350	-	250	101,100
教 育 指 導 費	535,759	178,505	-	357,254	482,342	160,699	-	321,643
内 奨学のための給付金事業	535,759	178,505	-	357,254	482,342	160,699	-	321,643
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	2,838,705	2,833,337	-	5,368	2,794,416	2,790,788	-	3,628
内 公立高等学校就学支援金等事業	2,838,705	2,833,337	-	5,368	2,794,416	2,790,788	-	3,628
体 育 振 興 費	12,591	-	-	12,591	10,521	-	-	10,521
内 離島生徒大会参加費助成事業	12,591	-	-	12,591	10,521	-	-	10,521
計	3,548,912	3,011,842	250	536,820	3,449,135	2,951,487	250	497,398

(1) 大学等入学時奨学金貸付事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

大学等入学時奨学金貸付事業の実施に必要な原資を鹿児島県育英財団に貸し付けた。

・ 令和4年度貸与実績（令和3年度募集）（単位：人）

種別	採用人員	貸与人員
地方創生枠	96	73
一般枠	33	20
計	129	93

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

大学等入学時における経済的負担の軽減が図られた。

(2) 大学在学時奨学金返還支援基金事業（総務福利課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県の将来を担う有為な人材の育成・確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

奨学金返還支援制度の実施に必要な財源を、奨学金返還支援基金へ積み立てた。

・ 令和4年度実績（単位：人）

種別	対象者	募集定員	応募人員	採用人員
人材育成枠	高校3年生等	70	132	70
地域活性化枠	大学3年生等	30	19	19
	社会人		3	3
計		100	154	92

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

県内への就労を支援し、本県の将来を担う有為な人材の育成・確保が図られた。

- ・ 返還支援者数の推移（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
72	104	142

(3) 奨学のための給付金事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭の状況にかかわらず生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、高校生等がいる低所得世帯に対し、奨学のための給付金を支給する。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

ホームページや県広報紙等により広く県民への制度周知を図った結果、4,383人に対して奨学のための給付金を支給した。

- ・ 令和4年度実績

区 分			高校生等1人 当たりの支給額	支給人数 (人)	支給額計 (千円)
世帯区分	生活保護受給世帯		年額 32,300円	302	9,755
	道府県民税所得割及び市町村民税所得割が非課税である世帯	通信制	年額 50,500円	352	17,776
		通信制以外（第1子）	年額 114,100円	2,504	281,599
		通信制以外（第2子以降）	年額 143,700円	1,215	172,464
	専攻科	年額 50,500円	10	505	
合 計				4,383	482,099

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

公立高等学校における授業料以外の教育費負担の軽減が図られた。

(4) 公立高等学校就学支援金等事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

公立高等学校の生徒に就学支援金を支給し、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アトプット）

平成26年度から就学支援金制度が導入され、公立高等学校に通う生徒28,323人中24,388人に就学支援金を支給した。

- ・ 就学支援金認定状況（令和5年3月1日時点）（単位：人）

区 分	就学支援金	授業料徴収	計
県立学校	20,869 (86%)	3,519 (14%)	24,388
市立学校	3,519 (89%)	416 (11%)	3,935
計	24,388 (86%)	3,935 (14%)	28,323

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減が図られた。

(5) 離島生徒大会参加費助成事業（保健体育課，義務教育課，高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

離島生徒の経済的負担を軽減するために、県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成する。

（離島生徒が県大会へ参加する際、生徒が利用する最も経済的な離島別旅客の航路運賃の2割相当額を助成）

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県が指定する学校単位で参加する大会等につき，中学校等においては年1回，高等学校等においては年2回助成した。

離島生徒の経済的負担が軽減され，県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成できた。

・ 助成実績（令和4年度）

校種別		助成校数 (校)	助成人数 (人)	助成金額 (千円)
中学校	運動部	42	1,127	2,885
	文化部	19	260	638
高等学校	運動部	13	2,211	5,804
	文化部	12	457	1,194
計		86	4,055	10,521

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を100%助成し，離島生徒の経済的負担を軽減することができた。

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成，文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

① 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
教 育 指 導 費	678,524	332,409	165,569	180,546	655,618	320,742	165,339	169,537	
内 訳	生徒指導対策総合推進事業	110,090	103,677	-	6,413	103,088	98,688	-	4,400
	人権教育研修事業	386	-	-	386	358	-	-	358
	人権教育推進事業	4,956	-	-	4,956	4,455	-	-	4,455
	人権教育開発事業	1,517	1,517	-	-	1,517	1,517	-	-
	未来の創り手を育成する学力向上プログラム	6,899	-	-	6,899	6,412	-	-	6,412
	かごしま学びチャレンジ推進事業	5,179	-	-	5,179	4,865	-	-	4,865
	世界とつながるコミュニケーション能力育成事業	5,085	-	-	5,085	4,674	-	-	4,674
	教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業	18,679	-	-	18,679	18,414	-	-	18,414
	グローバル人材育成促進事業	2,953	2,953	-	-	2,498	2,498	-	-
	未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業	7,225	-	-	7,225	6,616	-	-	6,616
	高校生の未来サポートスタッフ配置事業	17,402	3,137	-	14,265	16,192	3,137	-	13,055
	かごしまの次代を担う農業教育推進事業	4,431	4,431	-	-	3,537	3,537	-	-
	A L T活用推進事業	184,611	407	165,569	18,635	179,595	407	165,339	13,849
	かごしま“職”の魅力発見プロジェクト	1,491	745	-	746	722	361	-	361
	県立高校 I C T環境整備事業	228,091	145,195	-	82,896	228,090	145,194	-	82,896
	教育の情報化推進事業	51,424	51,424	-	-	50,335	50,335	-	-
	鹿児島みらいのデジタル人材育成推進事業	8,267	8,267	-	-	5,313	5,313	-	-
	みらいの学び推進事業	19,838	10,656	-	9,182	18,937	9,755	-	9,182
	教 育 セ ン タ ー 費	26,229	5,433	-	20,796	25,321	5,365	-	19,956
内 訳	子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム	2,725	-	-	2,725	2,279	-	-	2,279
	かごしま教育ホットライン24	23,504	5,433	-	18,071	23,042	5,365	-	17,677
小 学 校 費	157,436	52,301	-	105,135	154,587	52,301	-	102,286	
内 訳	人権教育研修事業	136	-	-	136	75	-	-	75
	人権教育推進事業	395	-	-	395	69	-	-	69
	「かごしまっ子」すくすくプラン ※職員給与費は除く。	156,905	52,301	-	104,604	154,443	52,301	-	102,142

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 学 校 費	50,380	16,709	-	33,671	48,886	16,709	-	32,177
内								
人権教育研修事業	101	-	-	101	33	-	-	33
人権教育推進事業	151	-	-	151	35	-	-	35
訳								
中学校免許外教科担任 解消事業	50,128	16,709	-	33,419	48,818	16,709	-	32,109
全日制高等学校管理費	367	-	-	367	257	-	-	257
内								
人権教育研修事業	350	-	-	350	252	-	-	252
訳								
人権教育推進事業	17	-	-	17	5	-	-	5
特別支援学校費	4	-	-	4	3	-	-	3
内								
人権教育推進事業	4	-	-	4	3	-	-	3
社会教育総務費	2,057	-	-	2,057	1,820	-	-	1,820
内								
人権教育啓発事業	601	-	-	601	435	-	-	435
子ども読書活動の推進	290	-	-	290	245	-	-	245
訳								
鹿児島県高校生ビブリ オバトル大会	1,166	-	-	1,166	1,140	-	-	1,140
青少年研修施設費	81,577	-	113	81,464	81,344	-	113	81,231
内								
青少年研修センター自 主研修事業	539	-	-	539	483	-	-	483
霧島自然ふれあいセン ター管理運営事業	80,323	-	113	80,210	80,223	-	113	80,110
南薩少年自然の家自主 研修事業	439	-	-	439	439	-	-	439
訳								
奄美少年自然の家自主 研修事業	276	-	-	276	199	-	-	199
保健体育総務費	297,558	1,272	155,628	140,658	218,990	-	93,076	125,914
内								
学校給食指導事業	431	-	-	431	198	-	-	198
訳								
学校保健推進事業	297,127	1,272	155,628	140,227	218,792	-	93,076	125,716
体育振興費	6,634	6,634	-	-	3,510	3,510	-	-
内								
「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業	6,634	6,634	-	-	3,510	3,510	-	-
訳								
計	1,300,766	414,758	321,310	564,698	1,190,336	398,627	258,528	533,181

(1) 生徒指導対策総合推進事業（高校教育課，義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

児童生徒の様々な悩みや課題に対応するため、スクールカウンセラーや臨床心理士等による専門的な知見に基づく教育相談体制の充実を図るなど、総合的な生徒指導対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールカウンセラー配置事業

児童生徒の問題行動等の解決を図るため、スクールカウンセラーを全公立小・中・義務教育学校及び特別支援学校に派遣した。

また、児童生徒等に係る事件、事故等に際し、学校等の要請により緊急派遣を実施した。

- ・ スクールカウンセラーへの相談内容別相談回数 (単位：件)

相談内容	年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不登校	2,597	3,223	2,797
いじめ	167	246	190
暴力行為	91	79	96
友人関係	1,466	2,171	1,749
教職員との関係	381	628	393
家庭・家族の問題	1,579 (うち児童虐待68) (うち貧困の問題18)	2,141 (うち児童虐待128) (うち貧困の問題27)	1,682 (うち児童虐待113) (うち貧困の問題24)
その他	6,810	10,108	9,388
計	13,091	18,596	16,295

- ・ 令和4年度スクールカウンセラーの緊急派遣
派遣校数・回数：15校・28回
(内訳：小学校6校，中学校4校，義務教育学校0校，高等学校5校)
- ・ スクールカウンセラースーパーバイザーの設置

イ スクールソーシャルワーカーの活用

教育分野に関する知識に加えて，社会福祉等の専門的な知識や技術を持つスクールソーシャルワーカーを2町に配置し，各学校に派遣することにより，関係機関等との連携による児童生徒の問題行動等の背景にある環境への働きかけや，児童生徒はもちろん保護者・教職員に対する相談・情報提供等を行った。

- ・ スクールソーシャルワーカーによる内容別支援件数 (単位：件) ※

支援内容	年度		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不登校	30	31	3
いじめ	—	—	—
暴力行為	—	—	—
児童虐待	3	—	2
友人関係	2	—	—
非行・不良行為	—	1	—
家庭環境	—	6	3
その他	6	4	3
計	41	42	11

※ 令和3年度までは委託市町村での対応件数を含む。

ウ 生徒指導アドバイザーの派遣

いじめや不登校など，児童を取り巻く様々な状況に対応するため，有識者や臨床心理士等の専門家を派遣した。

- ・ 学校からの要請に基づき相談員を派遣した学校数：35校
(小学校13校，中学校16校，義務教育学校0校，特別支援学校6校)

エ 臨床心理士等相談員派遣事業

全県立高等学校61校について，臨床心理士等による相談体制を整備した。

- ・ 相談回数 合計：3,347回 (生徒1,914回，保護者358回，生徒・保護者106回，教職員958回，その他11回)

オ SNSを活用した相談・通報事業

(ア) SNSを活用した相談・通報窓口の設置

公立中学校205校，義務教育学校（後期課程）9校，公立高等学校71校，県立特別支援学校16校
 かごしま子ども・若者総合相談センター（約76,500人）

- 相談対応件数（単位：件）

	SNS相談	SNS通報	計
件数（4月～3月）	327	40	367

相談内容別件数の割合が高かったのは，心身の健康，学校生活，友人関係等であった。

(イ) 学校ネットパトロール

学校非公式サイト等への問題のある書き込みや画像について監視し，学校等へ情報を提供するとともに，家庭や関係機関等と連携し，児童生徒の問題行動等の未然防止，早期発見，早期対応を図った。

a 問題のある書き込み等の検索・監視

- ネットパトロール事業者への委託

b 監視結果を受けた県教委の対応

- 早期対応に関する指導助言
- 情報モラル教育に関する指導助言
- 関係機関との連携
- 相談窓口の周知

c ネットパトロールによる検出件数

- リスクレベル別件数（単位：件）

	低	中	高	計
件数	1,120	174	16	1,310

- 内容別件数（中・高レベルのみ）（単位：件）

	いじめ 中・傷	不法行為	トラブル	個人情報 の流布	生徒指導	学校教職員 関連	その他	計
件数	43	21	27	24	71	97	13	296

（リスクレベルは重複して判断する場合もあるため，リスクレベル中・高の総計と一致しない）

カ SOSの出し方に関する教育

各地区のモデル校として小学校3校，中学校5校で実施

キ いじめ問題対策連絡協議会の開催

市町村，学校，関係機関及び団体と，鹿児島県いじめ問題対策連絡協議会を年2回実施し，いじめの防止等の推進に関する取組の紹介や，協議等を行うことで，連携の強化を図った。

ク いじめ防止等対策委員会の開催

県いじめ防止基本方針に基づく地域におけるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため，いじめ防止等対策委員会を開催した。

- いじめ防止等の取組に関する検証・審議：1回
- いじめ事案に関する調査：11回

ケ いじめ対策リーフレットの作成，配布

いじめ問題について，家庭で注意すべき事柄をリーフレットにして作成し，HPに掲載。

コ いじめ対策必携（令和3年3月改訂版）の活用

「いじめ対策必携」を初任者に配布した。

サ 鹿児島県いじめ問題子供サミット

- いじめの防止について地区や校種を超えて共に考える機会として，各地区や先進校での実践事例を持ち寄り，さまざまなアクティビティを通しての交流などを行った。

・ 参加実績

(単位：人)

開催日・実施方法		校種等			教職員 行政	保護者	一般	計	備考
		小学生	中学生	高校生					
令和4年12月26日(月) 市町村自治会館	参集	10	58	21	42	5	-	136	
	オンライン	91	166	-	46	18	-	321	
	計	101	224	21	88	23	-	457	

シ 不登校児童生徒等の支援

(ア) 教育機会の確保に関する意見交換会の開催

不登校児童生徒に対する支援その他の義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等について、関係する機関及び団体間の連携を図った。

(イ) 教育支援センター充実プロジェクト

教育支援センター指導力向上研修会を開催し、不登校児童生徒が通う各市町村教育支援センターの指導員及び支援員等の資質向上を図るとともに、情報交換や事例研究、協議を通して互いに学び合う機会とした。

(ウ) 不登校児童生徒対象の体験活動支援

国立大隅青少年自然の家での体験活動を通して、野外活動の楽しさや人との触れ合いの大切さを知ってもらうとともに、参加した児童生徒の保護者に対し、臨床心理士によるカウンセリングを行った。

・ 実施回数：5回

・ 参加児童生徒：6月5人 9月2人 10月13人 11月7人 1月3人

(エ) 魅力ある学校づくり（不登校対策）プロジェクト

新たな不登校児童生徒を生み出さない未然防止の取組、不登校の兆しが見えた児童生徒を対象とした初期対応について、指定した学校において不登校対策に関する研究実践を行い、その成果を県内に還元した。

・ 研究協力校：いちき串木野市立照島小学校、薩摩川内市立川内北中学校

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ア いじめの解消率 R2:83.4%→R3:84.6%（R4は調査中）

イ 令和3年度から全ての小中学校・義務教育学校・特別支援学校に少なくとも年3回のスクールカウンセラー派遣を実施できており、相談体制の充実を図ることができた。

ウ SNSを活用した相談・通報事業については、利用した生徒に対するアンケートによると、相談により悩みが解決したり、解決せずとも気持ちがすっきりした、と答えた生徒は、88%であった。また、悩みがあったときに再度利用したいと考える生徒は、99%であり、実際に同一の児童生徒から複数回以上の相談が寄せられた。

また、ネットいじめや情報モラルに関しても、学校への情報提供、業者による監視等により、早期対応を図ることができた。

エ SOSの出し方に関する教育については、学校に講師を派遣して、児童生徒が悩みや不安を抱えたとき、どのようにして助けを求めればよいのかを具体的かつ実践的な方法で学ぶ機会を設けることで、相談しやすい体制を充実させることができた。

オ 関係機関や団体と、いじめ防止等の推進に関する連携強化が図られた。

(2) 人権教育研修事業（人権同和教育課）

<1> 施策の目的

学校及び教育行政における人権教育の推進・充実を図るとともに、教職員等の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、資質向上に資する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

採用2年目の全ての教職員等を対象にした教職員等研修会の実施

- ・ 人権教育教職員等研修会参加者数

（単位：人）

校種等 開催日・実施方法		小学校	中学校	義務 教育 学校	高等 学校	特別 支援 学校	行政	計	備考
		令和4年6月15日（水）	オンライン	24	12	-	5	-	-
令和4年8月9日（火）	259	98		4	46	40	4	451	大島地区以外
計		283	110	4	51	40	4	492	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

人権に関する意識の高揚が図られた。

(3) 人権教育推進事業（人権同和教育課）

〈1〉 施策の目的

教職員や教育行政職員を対象に各種人権教育研修会等を実施し、学校及び教育行政における人権教育の推進を図るとともに、そのための啓発・推進資料を作成するなど人権教育の一層の推進・充実を図る。

また、教育研究団体に対して、調査研究及び推進活動に要する経費を補助することにより、本県の人権教育の研究・実践の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 任用2年目の管理職（校長、教頭）を対象にした管理職研修会の実施

- ・ 人権教育管理職研修会参加者数

（単位：人）

職名 開催日・会場		校長	教頭	計	備考
		令和4年6月7日（火）	総合教育センター	85	105
令和4年6月14日（火）	県立奄美図書館	42	23	65	大島地区
令和4年7月15日（金）	西之表市民会館	13	12	25	熊毛地区
計		140	140	280	

イ 各学校の人権同和教育担当者等を対象にした研修会等の実施

- ・ 地区人権教育授業実践研修会参加者数

（単位：人）

開催日	開催地区	参加者数	
令和4年5月31日（火）	大島地区	小学校	116
令和4年6月2日（木）	北薩地区	中学校	40
令和4年6月10日（金）	大隅地区	義務教育学校	-
令和4年6月14日（火）	南薩地区	高等学校	11
令和4年6月17日（金）	熊毛地区	特別支援学校	3
令和4年6月23日（木）	始良・伊佐地区	市町村教委	17
		本課・教育事務所	23
		計	210

ウ 研修資料の作成・配布

校内研修や授業等で活用を図るなど人権教育の一層の推進と充実の一助とした。

資料名	令和5年度版 人権教育研修資料「なくそう差別 築こう明るい社会」 同和問題 基礎資料
部数及び配布先	24,000部：公立学校の教職員に1冊ずつ、教育庁各所属、知事部局関係課、市町村教委等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 教職員及び教育行政職員の人権教育に対する正しい理解と認識を深めることができた。

イ 人権同和教育の必要性や学び続けることの拠り所となる人権教育研修資料の活用により、教職員の児童生徒への関わり方がより丁寧になるとともに、保護者や地域住民への啓発にも資することができた。

(4) 人権教育開発事業（人権同和教育課）

＜1＞ 施策の目的

人権教育の指導方法等について研究・実践を行うことにより、学校及び地域における人権教育の推進・充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を行う地域や、人権教育の実践的な研究を推進する研究校を指定し、その研究成果等を普及させた。

事業名	推進地域・指定校	指定期間	研究成果等の普及
人権教育総合推進地域事業	始良市	令和3年度～令和4年度	文部科学省及び県教育委員会
人権教育研究指定校事業	出水市立大川内小学校	令和3年度～令和4年度	員会のHPに研究概要を掲載
	瀬戸内町立古仁屋中学校	令和4年度	

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

学校及び地域における人権教育の一層の推進・充実を図ることができた。

(5) 未来の創り手を育成する学力向上プログラム（義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

小・中・義務教育学校及び特別支援学校における組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を通して、主体性、協働性、創造性を身に付け、新しい未来の姿を構想し、実現していく力の育成を目指す。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校において、学習指導法の改善など、授業力の向上に取り組み、確かな学力の定着を図った。

ア 授業改善に先進的に取り組む「コアスクール」及びコアスクールと連携を図り授業改善を進めていく「エリア推進スクール」（以下、両校を「プロジェクト指定校」とする）を指定し、教師集団の同僚性を構築する校内研修等、学力向上に向けた組織的な取組を支援するとともに、教育事務所による地域の特性に応じたプロジェクト指定校の実践を県下に広げることによって、教科の枠を超えて教師一人一人が学び合い、子供たちの視点から議論し合う文化を本県の学校に根付かせ、県内の教員の授業力及び児童生徒の学力向上を図った。

コアスクール：8校（各教育事務所、鹿児島市の中学校各1校）

エリア推進スクール：23校（関係市町村の中学校1校）

イ 教育事務所ごとに教員によるプロジェクトチームを設置し、モデル授業づくり等を通じた指導力向上や教員のネットワーク構築を行った。

・ 参加状況（延べ人数）（単位：人）

地区名	小学校	中学校	高等学校	その他	計
鹿児島	52	40	-	15	107
南薩	120	78	2	47	247
北薩	112	103	-	42	257
始良・伊佐	169	119	-	64	352
大隅	130	99	-	45	274
熊毛	24	21	-	8	53
大島	49	54	-	27	130
鹿児島市	※ 中核市として独自の教科研究会を実施				
計	656	514	2	248	1,420

ウ 学力向上検証改善委員会の実施及び「学びの羅針盤」の配布

学力向上検証改善委員会を開催するとともに、指導方法の改善のための指針「学びの羅針盤」にICT活用に関する基本的な考え方を取り入れるなど一部改訂し、各学校等に周知を図った。

エ 授業公開及び校内研究授業の実施

授業公開実施学校数：中学校85校

研究授業実施教員数：981人

オ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施

特別支援学校の教職員を対象に、教育課程編成・実施・評価等に関する協議会を実施し、教員の授業力の向上を図った。

オンライン 令和4年6月8日（水）、令和5年2月6日（月）

出席者数：50人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア コアスクールプロジェクトを通して、組織的に学力向上やよりよい授業づくり及び研修づくりに取り組もうとする意識の高まりが見られるようになった。ワークショップ形式による研修では、子供の姿を的確に見取るため、対象となる子供を事前に決めておくなどの工夫が見られたり、市町村教育委員会と連携を図り、事前の指導案作成に関わったりするなど、意欲的に取り組む様子が見られ、各学校において、組織的かつ総合的な学力向上に向けた取組の推進が図られた。

イ 特別支援学校授業力向上実践協議会の実施により、1単位時間の授業の充実を図るために、各学校での授業実践及び研究を踏まえ、授業づくりの参考資料を配布することにより、教員の授業力の向上が図られた。

(6) かがしま学びチャレンジ推進事業（義務教育課）

〈1〉 施策の目的

鹿児島学習定着度調査を実施することにより、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、課題解決に向けた方向性の検討を行うとともに、かがしま学力向上支援Webシステムを活用した学力調査問題の類題等の分類整理と配信により、児童生徒の学力向上を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

小学校（小学部）第5学年の児童及び中学校（中学部）第1、2学年の生徒を対象に、主として「知識・技能」に関する内容と「思考・判断・表現」に関する内容で出題し、調査対象教科の学力の定着状況を把握するとともに、質問紙により、児童生徒の学習に関する意識や学び方などについて調査を行った。

結果・分析等については、報告書にまとめ、学校等に配布するとともに、県ホームページに掲載し、各学校における指導方法の改善を促した。また、かがしま学力向上支援Webシステムを運用し、国語、社会、算数・数学、理科、英語の評価問題や指導資料を作成、配信し、活用を図った。

ア 鹿児島学習定着度調査研究委員会（問題作成） 年4回開催、研究委員42人

イ 調査の実施校数及び児童生徒数、対象教科

校種	学年	実施校数	実施児童生徒数	対象教科
小学校	第5学年	470校	13,198人	国語、社会、算数、理科、児童質問紙
中学校	第1学年	206校	12,295人	国語、社会、数学、理科、英語、生徒質問紙
	第2学年	209校	12,228人	

ウ 令和4年度調査結果（平均通過率）

（単位：％）

	国語			社会			算数・数学			理科			英語		
	知識・技能	思考判断表現	全体	知識・技能	思考判断表現	全体	知識・技能	思考判断表現	全体	知識・技能	思考判断表現	全体	知識・技能	思考判断表現	全体
小 5	76.1	65.1	70.9	82.4	67.7	77.5	74.5	55.6	67.4	72.4	70.7	71.7			
中 1	77.5	64.4	70.4	70.6	64.1	68.4	80.5	54.3	70.9	68.2	55.0	63.2	74.9	76.8	75.7
中 2	63.7	75.9	71.0	55.3	54.2	55.2	80.3	61.0	72.5	67.9	52.3	62.5	73.7	58.4	67.8

※ 設問ごとに正答した児童生徒の数を調査実施児童生徒数で除したものを「通過率」とし、知識・技能に関する問題、思考・判断・表現に関する問題、全体の別に通過率の平均を算出

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

令和4年度の調査では、全体の通過率が7割を超えた教科が14調査中8教科であり、学力の定着が図られた。また、学習状況調査の結果から、児童生徒の「粘り強さ」や「挑戦心」等の非認知能力の向上も図られた。

(7) 世界とつながるコミュニケーション能力育成事業（高校教育課，義務教育課）（地方創生関連事業）

〈1〉 施策の目的

生徒が英語によるコミュニケーションを体験する機会を設け、グローバル社会で活躍できる鹿児島を担う若い世代の育成を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アトプット）

ア 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプ

県下の公立中学生201人から申込みがあり、172人が対面及びオンラインで3日間行われたデイ・キャンプに参加した。

実施日	令和4年8月2日（火）	令和4年8月4日（木）	令和4年8月5日（金）
会場	県民交流センター	オンライン	オンライン

生徒4～6人につきALT等1人を配置したグループで、ゲームやクイズバーチャルツアー、ふるさと自慢プレゼン大会等、基礎的な英語コミュニケーション能力を育成する活動に取り組んだ。

・ 申込者数及び参加者数（令和4年度）（単位：人）

	申込者数（73校）	参加者数（69校）
1年	57	47
2年	90	80
3年	54	45
計	201	172

イ 高校生イングリッシュトレーニングキャンプ

県下の公立高校生29人から申込みがあり、Basicコースは令和4年8月4日（木）と8月5日（金）の2日間、実践的な英語コミュニケーション能力を育成するための活動を行った。また、Advanceコースは、令和4年8月4日（木）と8月5日（金）の2日間と8月8日（月）の計3日間、Basicコースの内容に加え、プレゼンテーションや地域紹介等を通してSDGsに関する内容を深める活動に取り組んだ。

・ 参加者数（令和4年度）（単位：人）

	Basicコース	Advanceコース	計
1年	3	1	4
2年	7	6	13
3年	11	1	12
計	21	8	29

ウ 世界とつながれ！かごしまグローバル人材育成講演会（留学フェア）

中・高校生の国際社会への興味関心を高めるため、令和4年5月29日（日）に、基調講演や海外大学進学セミナー、留学体験者によるパネルディスカッション、留学関係のエージェントとの個別相談会等を実施した。

参加者：中学生，高校生，保護者，教職員，一般をあわせて90人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

ア 中学生イングリッシュ・デイ・キャンプに関しては、インタビューテストの全生徒のスコアの平均が、実施前が3.9ポイント、実施後が4.3ポイントと上昇した。参加した生徒から「英語をもっと使えるようになりたい」「英語検定等を取得したい」などの意見が多く見られ、参加者の95%がデイ・キャンプを通してコミュニケーション能力や英語の学習意欲等の向上に効果があったと回答し、英語運用能力や英語学習意欲の向上が図られた。

イ 高校生イングリッシュトレーニングキャンプは、新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインのプログラムで行った。参加者の68.6%が「以前より英語が好きになった」、22.9%が「自信をもって英語が話せるようになった」と回答し、受講前よりも英語への興味関心の向上が図られた。

ウ 留学フェア参加者によるアンケートの結果、「大変参考になった(62.5%)、参考になった(37.5%)」と多くの参加者が回答しており、また、89.3%が「以前よりも海外留学への興味が高まった」と回答し、中高生の国際意識の向上が図られた。

(8) 教室から世界へ！かごしまグローバルクラスルーム事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

語学力の向上と国際意識の醸成を図ることで、多様な人々が共生し、東アジアの中核都市として発展を続ける30年後（2050年）の鹿児島を力強く牽引し、国際性と郷土愛を兼ね備えるリーダーとして活躍する人材を育成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

公立中学校8校と県立高校10校が台湾、ベトナム、オーストラリアのそれぞれの交流校とオンライン交流を行い、学校、郷土、文化等について英語で紹介したり、探究活動のプレゼンテーションやテーマに基づいたディスカッション等を行ったりした。また、新型コロナウイルス感染症のため、海外派遣を中止し、令和4年11月18日（金）から11月20日（日）までの2泊3日、公立大学法人国際教養大学において国内研修を実施し、中学生8人、高校生9人が参加した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

実践的なコミュニケーションを通して、生徒はリスニング力・スピーキング力の向上を実感し、特に即興で伝えたいことを英語にして発言できる生徒の割合が1.6倍に増加した。継続的なプログラムの中で、各回でできたこと・できなかったことを振り返り、改善策を講じたことで「前回できなかったことができるようになった」という達成感も、生徒が向上を実感したことにつながった。また、「チャレンジ精神」「外国に関する興味」についても顕著な向上が見られ、生徒の主体性や国際性を養うことに寄与した。

(9) グローバル人材育成促進事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

ア 英語教育改善プラン

生徒の英語力の検証と指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語等の使用機会の大幅な拡充や生徒の英語学習に対するモチベーションの一層の向上を図る等の優れた英語力等外国語能力の強化地域を形成し、本県の英語教育を改善する。

イ 留学促進支援事業

国際的に活躍できるグローバル人材育成のため、高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学への機運を高めさせることに資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 英語教育改善プラン

(ア) 先導的なオンライン研修実証事業

受講者を選定し、オンライン研修を受講（小、中、高）

(イ) アライアンス研修

年間2回、アライアンス委員会（静岡、山梨、三重、鹿児島）主催でオンライン研修を実施（高校）

(ウ) 学校訪問時や各研修会における指導主事等の助言

(エ) 研修協力校5校による授業改善

イ 留学促進支援事業

留学補助金として、1人6万円を1校28人に支給。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 英語教育改善プラン

- (ア) オンライン上での集合研修等を受講、ポートフォリオによるまとめ（高校1人、中学校16人、小学校3人参加）
- (イ) アライアンス委員会（静岡、山梨、三重、鹿児島）主催でオンライン研修を2回実施した（高校）。
- (ウ) 新学習指導要領の着実な実施について指導できた。
- (エ) 生徒の発信力を高める授業実践を行うことができた。

イ 留学促進支援事業

留学生の経費負担軽減が図られ、異文化理解、外国語運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上など国際的に活躍できるグローバル人材の育成推進に資することができた。

(10) 未来を切り拓く！県立高校資質・能力育成支援事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成するため、指導及び評価の研究を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教科横断型授業開発支援プログラム

教科横断型授業研究員（国語、地歴・公民、数学、理科、英語等の計30人）が実践的取組を研究し、その取組の成果を公表し、県内の高等学校へ波及させた。

イ 生徒支援プログラム

(ア) 夏トライ！グレードアップゼミ

公立高等学校2年生を対象としたゼミ（国語、数学、英語）を1日間の日程でオンライン開催した。

(イ) 高校生探究コンテスト

県内10校の公立高等学校から40点の応募があり、一次審査後に、最終審査（ポスター発表）を行い、地域課題、社会問題（SDGs）、理数、自由設定の各分野から最優秀賞各1点、優秀賞各2点を選定した。

ウ キャリア・デザインプログラム

キャリア教育や進路指導に関する講義や講演を通して、各学校のキャリア教育の充実に資するため、総合教育センターで令和4年10月28日（金）にキャリア・デザインセミナーを開催した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 教科横断型授業開発支援プログラムでは、研究や公開授業の実施により、教科横断的な視点からの授業改善が図られた。

イ 夏トライ！グレードアップゼミでは、コロナ禍の影響を受け、急きょオンラインでの開催となったが、157人の生徒と16人の教員が参加し、生徒の進学意識の涵養が図られるとともに、参観教員の指導法改善に役立てられた。

高校生探究コンテストでは、県内の高校生に課題研究等の探究学習の成果を校外で発表する場を提供し、異なる分野を研究した生徒と切磋琢磨する経験をさせることで、生徒の学習意欲の向上を図り、これからの時代に求められる思考力・判断力・表現力等を育成することができた。

ウ キャリア・デザインプログラムでは、参集型で70校から81人の教職員が参加し、キャリア教育の充実が図られた。

(11) 高校生の未来サポートスタッフ配置事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に自己の進路を選択・決定するなど、社会人・職業人として自立していくことができるよう、企業の管理職経験者等をキャリアガイダンススタッフとして配置する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 配置人数

14人（高校教育課に1人、県立高校13校に各1人配置し、61校を担当）

イ 配置校

開陽高校、明桜館高校、市来農芸高校、穎娃高校、加世田常潤高校、川内商工高校、鶴翔高校、蒲生高校、隼人工業高校、曾於高校、鹿屋農業高校、種子島高校、奄美高校

ウ キャリアガイダンススタッフの業務

- (ア) 各地区の公共職業安定所の「就職支援ナビゲーター」及び各学校の進路指導担当教員等と緊密な連携を図り、県内の各企業が求める人材像などの情報の提供を行った。
- (イ) 定期的に求人開拓と求人状況等の情報収集を行い、担当の学校へ提供した。
- (ウ) 配置校及び担当校での面接指導や生徒・保護者に対し進路相談を行った。

	令和3年度	令和4年度
企業訪問件数（延べ件数）	1,380	1,357
進路面談回数（延べ回数）	639	913
協議会・座談会等実施回数	51	62

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア キャリアガイダンススタッフによる事業所等訪問や生徒・保護者への進路相談などの就職支援により、就職内定率は前年と同じ99.5%であり高水準を維持することができた。
- イ 鹿児島労働局の発表によると、県内就職割合も2年続けて、60%を超えており、地元企業の説明会や座談会等を通して、県内就職に対する意識を高めることができた。

(12) かごしまの次代を担う農業教育推進事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

中学生を対象に農業の魅力を伝える機会を設けるとともに、視野の広い農業担い手を育成するために農業高校生を対象とした国内外の先進的農家等での研修を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 農業高校生の先進的農家等実践研修

- (ア) 期 日：令和4年11月9日（水）から11日（金）
- (イ) 場 所：北海道
- (ウ) 参加者：生徒5人、引率教員1人

イ 農業教員の技術及び指導力向上研修

- (ア) 期 日：令和5年1月
- (イ) 内 容：農業用ドローン教習
- (ウ) 参加者：市来農芸高校1人

ウ 中学生の農業魅力体験学習

- (ア) 期 日：令和4年8月
- (イ) 場 所：鹿屋農業高校
- (ウ) 参加者：173人

エ 県内先進的農家視察研修

- (ア) 期 日：令和4年10月から令和5年1月
- (イ) 場 所：AIを活用したスマート農業等を実施している農家等
- (ウ) 参加者：山川高校（5人）、加世田常潤高校（20人）、市来農芸高校（54人）、薩摩中央高校（33人）、鶴翔高校（11人）、伊佐農林高校（13人）、曾於高校（18人）鹿屋農業高校（164人）、種子島高校（16人） 計334人

オ 農業教育高度化研修

- (ア) 期 日：令和4年11月から令和5年2月
- (イ) 内容等：スマート農業やGAP、HACCP、6次産業化等に関する講演会の実施
- (ウ) 参加者：山川高校（20人）、加世田常潤高校（27人）、市来農芸高校（34人）、薩摩中央高校（32人）、伊佐農林高校（16人）、曾於高校（24人）、種子島高校（38人） 計191人

カ 高大連携による農業の魅力発信プロジェクト

(ア) 期 日：令和4年10月31日（月）から11月2日（水）

(イ) 内容等：鹿児島県立農業大学校と鹿児島大学農学部において、より高度な教育・研究内容を体験

(ウ) 参加者：加世田常潤高校（1人）、市来農芸高校（1人）、薩摩中央高校（1人）、伊佐農林高校（2人）、鹿屋農業高校（4人） 計9人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 先進地農家研修や農業の高度化に対応するための講演会を通して、生徒の地域農業への興味・関心が深まり学習意欲の向上が図られた。

イ 体験学習の実施により、中学生の農業や農業高校に対する理解が深められ、進路選択の意識が向上した。

(13) A L T活用推進事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

本県における外国語教育の充実と活性化を図るとともに、教員や生徒の国際感覚の養成及び国際理解教育の一層の推進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

A L Tを38人配置し、高等学校・特別支援学校等における訪問指導や現職教員研修会、総合教育センター講座及び、英語スピーチコンテスト等における指導を行い、生徒及び英語教員のコミュニケーション能力、国際感覚、国際理解の養成に努めた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生徒及び英語教員のコミュニケーション能力及びコミュニケーションをとろうとする積極的な態度が向上した。

イ 生徒及び英語教員の国際感覚・理解が深まった。

◇ A L Tを活用した授業の実施校数

項 目	目 標	左 の 根 拠	令和4年度
A L Tを活用した授業の実施校数 (動画教材活用も含む。)	100% (継続)	県教育振興基本計画	100% (61校)

(14) かがしま“職”の魅力発見プロジェクト（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

高校生が地元企業で働く社会人から、その業種や企業の業務内容等を聞くことで、生徒が地元企業について理解を深めるとともに、鹿児島県で働くことや暮らすことについての意識を醸成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

高校における県内企業等による出前講座という形態で、進学希望者の多い公立の普通科高校等（令和4年度は19校）において、令和4年7月から令和5年3月までの期間で実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校の実態に応じて実施することで、地元企業への理解を深め、鹿児島県で働くことや暮らすことへの意識を醸成することができた。

(15) 県立高校 I C T環境整備事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

県立高校の I C T環境を整備し、学習環境を整える。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

指導者用端末を整備 1,577台（新規整備）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 授業を担当する教員1人に1台の指導者用端末を配備し、指導環境を改善した。

イ 指導者用端末を追加配備することで、生徒の情報活用能力の育成が図られた。

(16) 教育の情報化推進事業（高校教育課，義務教育課）

＜1＞ 施策の目的

本県の「教育の情報化」の現状を踏まえた今後の推進の方向性等を協議するとともに，情報を積極的に発信することで，本県の「教育の情報化」の一層の充実に資する。

また，喫緊の課題である「教師の指導力向上」について，教職員の研修の機会を確保するとともに，AI教材等ICTを効果的に活用した教師の指導力向上について検証を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま「教育の情報化」推進連絡協議会の開催

	第1回	第2回	第3回
開催日	令和4年7月28日（木）	令和5年1月20日（金）	令和5年3月10日（金）
場所等	県庁16階会議室	書面開催	書面開催
参加者	協議会委員（学識経験者等）10人，関係各課，事務局19人 計29人		
内容	県内の「教育の情報化」に向けた課題を集約し，県の「学校教育情報化推進計画」を協議		

イ ICT活用・プログラミング教育ウェブサイトの整備（総合教育センターと連携）

ウェブサイト等名	内容
かごしま学びの地図	児童生徒や教職員向けの教材や学習用動画等を配信するコンテンツサイト
鹿児島県GIGAスクール構想の実現に向けて	「教育の情報化」に関する国内や県内の実践事例や最新情報，授業支援アプリのサポート情報等を配信したり，リンクを集めたポータルサイト
KagoGIGA情報交流室	Microsoft Teamsを活用した県内の教職員を対象とする情報交流プラットフォーム

ウ 「プログラミング指導教員養成塾」の開催（全4回）

	第1回	第2回	第3回	第4回
実施日	令和4年7月7日（木）	令和4年8月4日（火）	令和4年10月6日（木）	令和5年2月1日（水）
場所	肝付町文化センター			
参加者	大隅地区の小・中学校の教諭，管理職，指導主事 計21人			
内容	「プログラミング教育」の必修化を受け，講義や演習等を通して必修化の背景を理解するとともに，「プログラミング教育」の意義を踏まえた授業や指導方法等について具体的なイメージをもち授業プランを作成することができるようにする。			

エ AI教材の活用と教師の指導力向上に関する検証事業

実施校	県内3中学校（出水市立米ノ津中学校，志布志市立松山中学校，奄美市立小宿中学校）
内容	中学校英語科と数学科におけるWeb教材やアプリケーション等を効果的に取り入れた授業づくりにより，児童生徒の学習意欲や成果に関する効果について検証する。

オ かごしま「教育の情報化」フォーラムの開催

開催日	令和4年10月26日（水）
場所	かごしま県民交流センター 県民ホール外 ※オンライン併用
対象	小・中・義務教育学校，高等学校，特別支援学校の教職員，教育関係者，教員を志望する大学生
参加者	延べ参加人数443人（来場者 308人，オンライン参加 135人）
内容	授業におけるICTの活用やプログラミング教育等に関する講演及び協議等 講演 「教育DXの現状と今後の展望」 分科会Ⅰ 「学校全体で推進する教育DXの取組」，「学習eポータルとMEXCBT活用の取組」，「iTeachersが語る高校における持続可能なICT活用の実践」 分科会Ⅱ 「学校の積極的なICT利活用を促す教育委員会の取組」，「県『AI教材実証事業』の取組と成果報告」，「教科『情報Ⅰ』をどう進めるか？実践事例紹介」 取組報告 「情報モラル教育推進事業」に係る経過報告 パネルディスカッション

カ 教員のICT活用指導力向上のための研修

開催日	令和4年11月9日(水)～10日(木)
場所	総合教育センター
参加者	県立学校各1人(計81人)※定・通含む。
内容	講演「GIGAスクール構想2年目に必要な視点と展望」 演習「Google Classroomの基本操作」 事例発表「ICTを活用した授業実践事例」 演習「学習eポータルについて」

キ 県立学校へのICT支援員の配置

整備されたICT機器を効果的に活用して授業改善を行い、学習指導要領に則した学びを実現するために、県立学校にICT支援員を配置する。

配置形態	県立学校(特別支援学校を含む。)1校当たり年間60時間 本土にある学校…原則1回3時間程度、年20回 離島にある学校…原則1回6時間程度、年10回
内容	(1) 授業等におけるICT利活用支援 (2) 教職員に対する研修 (3) ICT機器の簡単なメンテナンス

ク GIGAスクール構想, 1人1台端末に係る資料等の配布と広報

- ・ 通知「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末の積極的な利活用及び適切な運用等について」及び参考資料等の配布
- ・ 県内の「教育の情報化」の推進に関する情報を発信する広報紙「KagoGIGAインフォメーション」の配布

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

- ・ 国の「学校教育情報化推進計画」を基本として、本県における学校教育の情報化の推進に関する施策を示した「未来を創る鹿児島『教育の情報化』推進プラン(Ver.1.0)」を令和5年3月に策定・公表し、本県の「教育の情報化」の一層の充実が図られた。
- ・ 授業中にICTを活用して指導できる教職員の割合75.3%(前年比+3.1%)
- ・ 小・中学校の授業において「ほぼ毎日」端末などのICTを活用している学校の割合87.5%
- ・ 実証校における鹿児島学習定着度調査の数学、英語の正答率の向上
 - ① 中学校1年…全校で数学が県平均以上
 - ② 中学校2年…全校で英語が県平均以上, 2校で数学も県平均以上

(17) 鹿児島みらいのデジタル人材育成推進事業(高校教育課, 義務教育課)

<1> 施策の目的

県内の関連企業等との連携を図り、デジタル人材を活用した授業等の実施を支援することを通して、未来の鹿児島においてIoTやAIなどの技術革新を牽引できるような人材の育成に資する。

<2> 施策の実施状況(アトプット)

- ・ 小学校(52校), 中学校(18校), 義務教育学校(1校), 高等学校(19校) 計90校に派遣 参加総数6,666人
- ・ 協力事業所数 7事業所

<3> 施策の実施による成果(アトカム)

- ・ 県内IT関連企業との連携も深まり、派遣を希望した学校の目的に沿ったより適切な人材の派遣が図られた。
また、児童生徒のキャリア教育の側面からも良い取組だと、派遣した学校だけでなく、協力いただいた事業所から高い評価を得られた。

(18) 미래의学び推進事業（高校教育課，義務教育課）

<1> 施策の目的

Society5.0時代において，多様な課題に立ち向かい，その解決を図るための資質・能力を育成するため，学校ICTの専門家等による学校・市町村教育委員会への指導面及び技術面を支援する。

また，そのことにより，GIGAスクール構想の更なる推進を目指す。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア GIGAスクール運営支援チームによる支援

指導主事や学校ICTの専門家等による学校や市町村教育委員会，教職員への支援

- ・ 支援対象市町村数 43（県内全市町村） 支援総数 289件 月平均26.3件（R4.6月～R5.3月）

イ ICTを効果的に組み合わせて学習活動を行う先進モデル校の指定

- ・ 県内8地区の小学校1校，中学校1校ずつの計16校を指定
- ・ 実践・協議を通して，実践モデルを蓄積し，地区内外の学校に対して発信・公開等を行った。
 - ※ 地区公開（8校），市町村公開（2校），研修資料提供（4校）
 - ※ 小学校1校（西之表市立榕城小学校）と中学校1校（垂水市立垂水中央中学校）は，2年間の県指定研究協力校を兼ねており，令和5年度に研究公開を実施する。

ウ 地区ICT活用推進講座

(ア) 期 日：令和5年1月～2月

(イ) 会 場：各地区会場（オンライン併用）

(ウ) 内 容：授業におけるICTを効果的に活用した協働的な学びに関する実践事例紹介や操作演習，情報モラル教育に関する講義

(エ) 参加者：県下全8地区（鹿児島市を含む。）の地区内の市町村教育委員会，小・中学校，県立学校，市立高等学校のICT推進担当者 計336人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 整備と活用の両輪で市町村教育委員会等の困り感に対応することができ，市町村教育委員会等と連携しながらの県一体での「教育の情報化」推進が図られた。
- ・ 県全体を対象とした先進事例の共有や研修機会の確保が図られた。

(19) 子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム（義務教育課（総合教育センター））

<1> 施策の目的

いじめや不登校等生徒指導上の諸課題への対応に係る教職員の資質向上や学校・家庭・専門家・関係機関が一体となった「チームとしての学校」の体制構築を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

いじめ問題や不登校等生徒指導上の諸課題の解決を図るための講座を開催し，学校・教職員が家庭や専門家，関係機関と連携するチーム学校の体制構築を図った。

・ 子供の明日を拓く生徒指導チーム体制構築プログラム・校種別受講者数

(単位：人)

講座名	小	中	義務教育学校	高	特	その他(保護者)	計	備考(実施形態)
子供の明日を拓く不登校対策講座	14	21	-	-	-	-	35	集合型
子供の明日を拓くいじめ防止対策講座	15	14	-	-	-	-	29	集合型
子供の明日を拓くカウンセリング(教育相談)講座	16	10	1	1	-	-	28	集合型
子供の明日を拓く「自殺予防」講座	50	24	1	1	1	-	77	オンライン
子供の明日を拓く児童虐待対応講座	49	25	-	1	-	-	75	オンライン
子供の明日を拓く生徒指導総合講座(熊毛地区)	12	3	-	-	-	-	15	集合型
子供の明日を拓く生徒指導総合講座(大島地区)	22	12	-	-	-	-	34	集合型
子供の明日を拓くチームとしての学校づくり講座(管理職)	180	88	2	5	2	-	277	オンライン
子供の明日を拓く「チームとしての学校」づくり講座 (生徒指導主任)	176	84	6	6	4	-	276	オンライン
マインドカフェ子供の心を支える講座(曾於地区)	21	6	-	-	-	26	53	集合型
マインドカフェ子供の心を支える講座(始良・伊佐地区)	20	6	-	2	-	22	50	集合型
マインドカフェ子供の心を支える講座(熊毛地区：屋久島)	9	4	-	2	-	16	31	集合型
マインドカフェ子供の心を支える講座(大島地区：徳之島)	4	5	-	1	-	12	22	集合型
計	588	302	10	19	7	76	1,002	

〈3〉 施策の実施による成果(アウトカム)

いじめ問題や不登校等生徒指導上の諸課題の解決を図るため、学校・教職員が家庭や専門家、関係機関と連携するチーム学校の体制構築が図られた。なお、いじめの解消率は約84.6%、不登校の在籍率は2.32%(全国2.36%)となっている(文部科学省公表データR3年度版(R4.10月発行)より)。

(20) かごしま教育ホットライン24(義務教育課(総合教育センター))

〈1〉 施策の目的

いじめ問題等に悩む子供や保護者等が、いつでも相談できるよう夜間・休日を含めた24時間対応可能な相談体制の整備を行い、いじめ問題等の早期解決を図る。

〈2〉 施策の実施状況(アウトプット)

いじめ問題等に悩む子供や保護者等が、夜間・休日を含めて24時間いつでも相談できる体制を整備することにより、いじめ問題等の早期対応の充実を図った。

・ 相談回数 (単位：回)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
昼間	858	842	1,068
夜間・休日	922	1,286	1,327
計	1,780	2,128	2,395

〈電話相談内容別回数(令和4年度)〉

(単位：回)

校種	幼稚園等	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	計	割合
不登校	-	1	6	3	165	13	188	7.8%
いじめ	-	4	7	11	106	9	137	5.7%
友人関係	-	3	6	11	48	1	69	2.9%
家庭環境	-	-	10	52	219	40	321	13.4%
教職員関係	-	-	2	12	259	26	299	12.5%
学業・進路	-	-	8	6	123	21	158	6.6%
その他	-	11	116	147	346	603	1,223	51.1%
計	-	19	155	242	1,266	713	2,395	100.0%

※ 項目「その他」… 心身の健康・保健、発達障害等

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

子供や保護者等の悩みの早期解消につなげることができた。また、各機関との連携により、いじめ問題等の早期対応が図られた。

(21) 「かごしまっ子」すくすくプラン（教職員課）

〈1〉 施策の目的

義務教育の入門期において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、より一層きめ細かな指導が行えるよう小学1・2年生を対象に30人学級を実施する。

（実施方法）

小学校1・2学年で、児童数36人以上の学級を有する学校に教員を増配置し、30人以下学級を実施する。

小学校1・2学年で、児童数31人以上35人以下の学級を1学級有する学校に非常勤講師を配置し、TT指導等を実施する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常 勤	配置校数（校）	93	78	80	63	58
	配置人数（人）	126	107	105	81	84
非 常 勤	配置校数（校）	19	14	21	24	28
	配置人数（人）	19	15	24	26	33

※ 該当する全学校に配置

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

教師が児童一人一人の良さや課題を把握しやすく、個に応じた、よりきめ細かな指導ができるようになり、「かごしまっ子すくすくプラン」実施校へのアンケートにおいて、児童の学力向上や学習に対する意欲の高まりなどの成果が見られる。

・ 「かごしまっ子すくすくプラン」実施校校長へのアンケート結果（隔年実施）

項目に対する校長の評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総じて児童の学力が向上した		97.8%		100.0%	
発展的な学習に取り組める児童が増えた		86.0%		96.8%	
児童の学習に対する意欲・興味・関心が高まった		97.8%		93.7%	

※ 実施校校長による「そう思う」と回答した割合

(22) 中学校免許外教科担任解消事業（教職員課）

〈1〉 施策の目的

教員配置上、免許外教科担任が生じるへき地等の小規模中学校において、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師の派遣を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配 置 校 数（校）	106	105	89	89	86
配 置 人 数（人）	131	125	112	114	107
配置希望に対する配置率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

免許外教科担任が生じたへき地等の小規模中学校に、免許外教科担任の解消を図るための非常勤講師を派遣し、教科指導を充実させた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

免許外教科担任を解消するため、非常勤講師となる人材の確保等を計画的に行い配置した結果、免許外教科担任の許可件数は年々減少している。今後も必要となる学校に対し非常勤講師の配置を進め、免許外で授業を行う教科担任の減少を図りたい。

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
免許外教科担任許可件数（件）	25	14	6	1	-

(23) 人権教育啓発事業（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県民の人権問題に対する正しい理解と認識を深め、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に資することができるよう、社会教育における人権に関する学習・啓発活動を推進した。また、7月から11月にかけて、15市町を対象に人権教育調査研究を実施した。

研修会名	人権教育指導者研修会	人権教育ブロック別指導者研修会
場 所	かごしま県民交流センター	県下7地区 教育事務所単位で実施
期日・期間	令和4年7月6日（水）	令和4年6月～令和5年2月
参加者	社会教育行政職員等 93人（うちオンライン47人）	社会教育関係団体の指導者等 506人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 人権教育指導者研修会

社会教育における人権教育の知識の向上が図られた。

（参加状況 H27:65人, H28:57人, H29:67人, H30:72人, R元:65人, R2:42人, R3:68人）

イ 人権教育ブロック別指導者研修会

教育事務所単位で実施することで、各地区の実態に応じた、計画的な推進が図られた。

（参加状況 H27:857人, H28:828人, H29:756人, H30:864人, R元:626人, R2:91人, R3:212人）

(24) 子ども読書活動の推進（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

家庭・地域・学校における読書活動推進の気運醸成等を図り、生涯にわたり読書に親しむ子どもたちを育てる。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「第4次鹿児島県子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進

(ア) 啓発資料の作成・配布

「1日20分読書」運動リーフレットの作成・配布

資料名	「1日20分読書」運動 ～心に残る1冊の本との出会い～
部 数	54,000部
配布先	小・中・義務教育学校・高等学校・特別支援学校, 教育機関, 市町村教育委員会, 公立図書館（室）等

(イ) 市町村子ども読書活動推進計画改訂の促進

県の第4次計画に基づき改訂を働きかけた（令和4年度は1市が改訂）。

イ 子どもの読書活動推進優良図書館等の表彰

図書館・公民館図書室	1館
学 校	4校
団 体（個人）	1団体

ウ 鹿児島県子供読書活動推進会議の開催

有識者、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の職員、行政関係者や親子読書関係者等により、家庭における本との関わり方や第4次推進計画における現状と方策を話し合った（年3回開催）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校で児童生徒の実態に応じて創意工夫された取組が計画的・継続的に行われており、学校の授業時間以外に、普段1日あたりの読書時間が30分以上の割合は本県の小学生は41.2%で、全国の平均37.4%に比べ高くなっている。

また、中学生も同様の調査において35.4%が30分以上となっており、全国平均28.9%よりも高い数値となっており、読書活動の推進が図られた。

(25) 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会（社会教育課）

＜1＞ 施策の目的

高校生の読書への関心を高め、読書活動を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年10月22日（土）、かごしま県民交流センターで高校生ビブリオバトル大会を実施した。11校から18人の発表者及び12校36人のボランティアの高校生が参加した。観戦者は193人であった。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

高校では平成27年の実施校数9校に対して令和4年度には27校が書評合戦に取り組んでおり、読書活動によって得られたことを生かして、ビブリオバトル（書評合戦）等の友人同士で本を薦め合うなどの読書活動が広がってきている。

(26) 青少年研修センター自主研修事業（社会教育課（青少年研修センター））

＜1＞ 施策の目的

恵まれた自然環境の中での生活体験や自然体験、文化創作活動及び交流活動等を通して、感性豊かなたくましい青少年を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 本センター及びその周辺をフィールドに、様々な体験活動を通して、郷土を深く学び、達成感や満足感、仲間とつながるよさを味わうことにより、自主性や協調性、自己肯定感を養う機会とした。

実施事業名	悠遊学舎わくわくサマーキャンプ	
場 所	青少年研修センター、関吉の疎水溝、寺山の炭窯跡、本名川	
期 日	令和4年7月26日（火）～7月31日（日）	
参 加 者	小学5年生から中学生まで 25人	
内 容	テント泊、野外炊事、歴史探訪、星空観望、川遊び、クラフト活動等	

イ 野外活動に興味・関心のある家族が、豊かな自然の中で、キャンプなどの野外活動を体験し、自然の大切さを感じるとともに、家族の絆を深める機会とした。

実施事業名	ファミリーキャンプ秋物語①	ファミリーキャンプ秋物語②
場 所	青少年研修センター	
期 日	令和4年10月22日（土）～10月23日（日）	令和4年10月29日（土）～10月30日（日）
参 加 者	3歳以上の子どもとその家族12家族41人	3歳以上の子どもとその家族10家族40人
内 容	テント設営・撤収、野外炊事、ナイトウォーク、レクリエーション等	

ウ 令和4年度自主研修事業 参加者総数：21,273人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 家族と離れ、学校や家庭では体験できない活動プログラムを経験し、異年齢集団によるグループでの活動を行うことにより、自主性や協調性を高めることができた。

イ 活動プログラムを実施する際、活動に選択の幅をもたせ、参加者が自ら考え行動する場面を設定することにより、一人一人の積極性を高めることができた。

ウ 自身の力量を把握させるため、難易度が徐々に高くなるようにプログラムを構成し、個人の活動から集団の活動に展開することで、他者と協力して活動することのよさや集団の意義に気付かせることができた。

(27) 霧島自然ふれあいセンター管理運営事業（社会教育課（霧島自然ふれあいセンター））

<1> 施策の目的

鹿児島県立霧島自然ふれあいセンターについて「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県立霧島自然ふれあいセンターの管理運営を指定管理者であるKSG・MSGグループに委託し、民間のノウハウを活用し、サービスの向上と経費の削減を図りながら、設置目的である「健全な青少年の育成及び生涯学習の振興」を図り、施設の適切な管理運営に努めた。

ア 厳冬期の大霧原生林での独り寝体験を通して、自らを深く見つめ、困難に打ち勝つたくましい心を育て、自ら考え行動できる青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	霧島山中独り寝体験
場 所	ステップ1：霧島自然ふれあいセンター，霧島アートの森 ステップ2：霧島自然ふれあいセンター，大霧原生林
期 日	ステップ1：令和4年11月26日（土）～11月27日（日） ステップ2：令和4年12月25日（日）～12月27日（火）
参 加 者	小学4年生から中学生まで ステップ1：37人 ステップ2：36人
内 容	独り寝テントの設営・撤収，セルフクッキング，星空観望等

イ 厳冬期の冬山登山を通して、心身の強さと他人を思いやる心を培い、生命や自然を大切にすることの心豊かでたくましい青少年の育成を図ることができた。

実施事業名	チャレンジ霧島 in Winter
場 所	霧島自然ふれあいセンター，霧島山，えびの高原
期 日	令和5年1月7日（土）～1月9日（月）
参 加 者	小学4年生から中学生まで 35人
内 容	登山，アイススケート体験等

ウ 年間利用者数：33,257人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

活動内容の充実と活動機会の拡充により、健全な青少年の育成及び生涯学習の振興が図られた。

(28) 南薩少年自然の家自主研修事業（社会教育課（南薩少年自然の家））

<1> 施策の目的

21世紀を担う心豊かでたくましい青少年を育成するため、自然の中での体験活動を通じて情操や社会性を豊かにし、心身を鍛錬するなど、普段、学校や家庭では得がたい体験活動の機会を充実する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自然環境を生かした体験活動や宿泊体験を通して、自然に親しむ心を育むとともに、自立心や社会性を養う機会とした。

実施事業名	なんさつわんぱく探検隊
場 所	南薩少年自然の家
期 日	令和4年7月23日（土）～7月24日（日）
参 加 者	小学3年生から4年生まで 29人
内 容	海辺の環境学習（干潟観察・ビーチコーミング・かざりフレーム） テント設営・撤収，野外炊飯（カートンドッグ作り），レクリエーション

イ 自然の家内外での体験活動を通して、自然に親しむ喜びや人とふれあう楽しさを体験するとともに、相手の立場を尊重し、思いやりの心で行動することの大切さを学ぶ機会とした。

実施事業名	みんなひとつべ！ふれあいなんさつ
場 所	南薩少年自然の家
期 日	第1回：令和4年6月26日（日） 第2回：令和4年7月18日（月）
参 加 者	幼児から成人まで 第1回：26人 第2回：23人
内 容	第1回：ふれあいレクリエーション、藍染めバッグ作り（小・中学生） ハーバリウム（保護者） 第2回：カヌー体験

ウ 令和4年度自主研修事業 参加者総数：4,849人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

南薩の自然環境を生かした様々な体験活動や宿泊体験等を通して、学校や家庭では得がたい機会の充実を図り、健全で心豊かな青少年を育成することにつながることができた。

(29) 奄美少年自然の家自主研修事業（社会教育課（奄美少年自然の家））

<1> 施策の目的

奄美の豊かな自然や地場産業を生かした様々な体験活動を通して、心豊かでたくましい児童生徒を育成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

異年齢集団で奄美の自然や地場産業を生かした様々な活動を体験することにより、協調性や創造性を培うとともに、アウトドア活動の基礎的な技能や能力を身につける機会となった。

実施事業名	チャレンジキャンプ		
キャンプ名	チャレンジキャンプ 春	チャレンジキャンプ 夏	チャレンジキャンプ 冬
場 所	奄美少年自然の家・貝浜		
期 日	令和4年4月16日（土） ～4月17日（日）	令和4年8月20日（土） ～8月21日（日）	令和5年2月4日（土） ～2月5日（日）
参 加 者	小学4年生から中学生及び 高校生14人	小学4年生から中学生及び 高校生14人	小学生及び高校生30人
内 容	キャンプ活動、スターウォッチング、サトウキビ植付け、創作活動、野外炊さん等	キャンプ活動、いかだ活動、野外炊さん、サトウキビ生育観察、創作活動等	キャンプ活動、サトウキビの収穫・圧搾、創作活動、野外炊さん等

延べ参加者数：春：H18～697人 夏：H15～887人 冬：H15～560人

※ 高校生についてはボランティアとして参加

実施事業名	奄美クリエイティブワイルドアドベンチャーin加計呂麻
場 所	奄美少年自然の家、加計呂麻島
期 日	令和4年8月2日（火）～8月6日（土）
参 加 者	小学5年生から高校生24人
内 容	キャンプ活動、海洋・海浜活動、天体観察、フォトフレーム作り等

延べ参加者数：H8～903人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

異年齢集団で、様々な体験活動を行うことにより、協調性や自主性を高めることができた。また、奄美の自然を生かした活動や伝統産業に関連する活動を取り入れたことにより、郷土への理解を更に深め、郷土を愛する心を高めることができた。

(30) 学校給食指導事業（保健体育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

学校給食衛生管理等研修会等を開催し、学校給食における衛生管理及び食に関する指導の充実について講義や事例発表等を行い、給食関係者の資質の向上を図るとともに、学校給食と食に関する指導の充実に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

学校給食における食中毒の防止対策及び学校給食を活用した食に関する指導の充実が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学校給食衛生管理等研修会	栄養教諭，学校給食関係者	263	288	269
県立学校等学校給食関係者研修会	栄養教諭，学校給食担当者	30	30	30

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ 栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	令和3年度
栄養教諭が授業に参画している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	99.9% （令和4年度調べ）

◇ 食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）

項目	目標	左の根拠	令和3年度
食に関する指導について児童生徒の成果指標を設定している学校の割合（小・中）	100% （令和5年度）	県教育振興基本計画	74.3% （令和4年度調べ）

(31) 学校保健推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

健康教育に関わる教職員の資質向上及び教育環境の充実を図り、学校、家庭、地域社会の連携を密にして、保健教育、安全教育、学校給食を含む健康教育の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県立学校の児童生徒及び教職員の定期健康診断をはじめ、保健管理、保健指導の充実に努めた。

イ 学校保健、学校安全等に関する講習会、研修会を開催し、性に関する指導、喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する指導及び心の健康教育等の充実に努めたことにより、指導者の資質向上が図られた。

（単位：人）

会議名	参加者等	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県健康教育研究大会	教職員，保護者	526	492	521
学校保健・安全・歯科保健講習会	教職員，保護者	535	595	485

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

◇ むし歯のない生徒の割合（中1）

項目	目標	左の根拠	令和3年度
むし歯のない生徒の割合（中1）	58% （令和5年度）	県教育振興基本計画	59.1%

※ 令和4年度は令和5年11月頃公表予定

◇ 学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）

項目	目標	左の根拠	令和3年度
学校保健委員会に学校医等が参加する学校の割合（小・中・高・特）	90% （令和5年度）	県教育振興基本計画	51.1% （令和4年度調べ）

(32) 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

体力向上への各種の取組を推進して、子どもたちの「運動への意欲・実践力」を育てるとともに、家庭や地域と連携して子どもたちの「運動の日常化・生活化」を図り、「運動好きな子ども」を育てることによって、心豊かでたくましい体をもった児童・生徒を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 体育の授業における指導法や体力向上及び運動習慣の育成に向けた取組等について研修を深め、教員等の資質向上を図ることができた。

研修会名	小・中・義務教育学校体育主任等研修会		
対象者	小学校，中学校，義務教育学校の体育主任等		
開催地区	熊毛地区	始良・伊佐地区	
期 日	令和4年6月28日（火）	令和4年7月5日（火）	令和4年7月6日（水）
出席者数	34人	43人（オンライン）	36人

イ 体育授業の指導法や本県の児童生徒の体力向上に関わる諸問題を解決するために、体育指導に関する基礎的な研修会を実施し資質の向上を図ることができた。

研修会名	小学校教諭等体育セミナー		
対象者	小学校，義務教育学校（前期課程），特別支援学校（小学部）の女性教諭		
場 所	日置市吹上浜公園体育館		
期 日	令和4年8月3日（水）		
出席者数	33人		

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「運動大好き“かごしまっ子”」育成推進事業や各研修会等を推進することにより、県内小・中学校に体力向上と運動習慣の育成に関する情報を提供したり、教職員の資質向上を図る機会を設定したりすることができた。

研修会実施率【R3：100%→R4：100%】

イ 新体力テスト集計・分析システムにより、本県児童生徒の体力向上に関する実態把握及び基礎資料の集計分析を行い、体力・運動能力の向上や運動習慣の育成についての課題と対策を明らかにし、各学校への周知を図った。

◇ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における体力合計点（小5・中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 4 年 度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における体力合計点（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度（令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子：51.86 全国：52.28
	全対象学年で全国平均を上回る（令和5年度）		小5女子：54.24 全国：54.31 中2男子：40.60 全国：41.04 中2女子：47.32 全国：47.42

◇ 全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 4 年 度
全国体力・運動能力，運動習慣等調査における1週間の総運動時間420分以上の割合（小5，中2）	全対象学年で全国平均と同程度（令和3年度）	県教育振興基本計画	小5男子：50.3 全国：50.3
	全対象学年で全国平均を上回る（令和5年度）		小5女子：30.5 全国：29.3 中2男子：79.6 全国：79.5 中2女子：58.9 全国：58.9

② 教職員の資質向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 職 員 人 事 費	44,628	13,340	-	31,288	42,889	12,893	-	29,996
内 学校における業務改善 推進事業	3,124	-	-	3,124	2,899	-	-	2,899
内 教員業務支援員配置事 業	41,504	13,340	-	28,164	39,990	12,893	-	27,097
教 育 指 導 費	14,090	-	-	14,090	12,264	-	-	12,264
内 初任者研修事業	8,106	-	-	8,106	7,083	-	-	7,083
内 現職教員等研修事業	5,984	-	-	5,984	5,181	-	-	5,181
教 育 セ ン タ ー 費	12,540	-	-	12,540	10,954	-	-	10,954
内 総合教育センター研修 事業	12,540	-	-	12,540	10,954	-	-	10,954
小 学 校 費	49,515	-	-	49,515	46,806	-	-	46,806
内 初任者研修事業	46,317	-	-	46,317	43,765	-	-	43,765
内 現職教員等研修事業	3,198	-	-	3,198	3,041	-	-	3,041
中 学 校 費	12,823	-	-	12,823	11,233	-	-	11,233
内 初任者研修事業	7,717	-	-	7,717	6,887	-	-	6,887
内 現職教員等研修事業	5,106	-	-	5,106	4,346	-	-	4,346
高 等 学 校 総 務 費	7,899	-	-	7,899	7,865	-	-	7,865
内 統合型校務支援システ ム維持管理事業	7,899	-	-	7,899	7,865	-	-	7,865
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	6,702	-	-	6,702	5,646	-	-	5,646
内 初任者研修事業	6,702	-	-	6,702	5,646	-	-	5,646
特 別 支 援 学 校 費	7,435	-	-	7,435	6,741	-	-	6,741
内 初任者研修事業	6,428	-	-	6,428	5,976	-	-	5,976
内 現職教員等研修事業	1,007	-	-	1,007	765	-	-	765
体 育 振 興 費	30,685	4,960	5,252	20,473	15,962	3,262	2,203	10,497
内 部活動指導適正化推進 事業	30,685	4,960	5,252	20,473	15,962	3,262	2,203	10,497
計	186,317	18,300	5,252	162,765	160,360	16,155	2,203	142,002

(1) 学校における業務改善推進事業（教職員課）

<1> 施策の目的

学校における業務改善を確実に実行し、教員一人一人が担うべき業務に専念でき、意欲と能力を最大限に発揮できる環境整備を推進する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

県立学校において、教職員の在校等時間を把握するため、引き続き、全校にタイムレコーダーを導入した（県立学校77校）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

平成31年4月から3年間取り組んできた学校における業務改善アクションプランについては、令和3年度末で終了したが、令和4年度上半期に実施した調査において、令和元年10月に実施した調査結果を上回るなど、一定の成果が見られた。

正規の勤務時間を超える勤務が月45時間以内 R元.10（小 71.9%、中 51.5%、高 54.7%、特支 92.0%） → R4.
上半期：小 80.7%、中 73.1%、高 83.9%、特支 92.6% ※目標値100%

(2) 教員業務支援員配置事業（教職員課）

＜1＞ 施策の目的

授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員を配置し、教員の負担軽減を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

教員の負担軽減を行うため、県内の小・中学校に教員業務支援員を配置した。

配置人数：48人（6地区9市の小学校40校・中学校8校）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

授業で使用する教材等の印刷や物品の準備等を行う教員業務支援員の配置によって、教員がより一層、児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようになった。

(3) 初任者研修事業、現職教員等研修事業等（義務教育課、義務教育課（総合教育センター）、高校教育課、教職員課）

＜1＞ 施策の目的

ア 教職員研修の充実

教職員の資質向上や職責感の高揚を図るため、教職員研修の体系的実施に努める。特に、教職員のキャリアステージに応じた経験年次別研修を円滑かつ効果的に推進するとともに、社会の変化に対応した研修内容・方法の改善や総合教育センターの研修機能の充実を図る。

イ 各研修の目的

(ア) 初任者研修事業

新任教員及び任用2、3年目の教員に対して、教育公務員特例法第21条及び第23条の規定に基づき、現職研修の一環として、新規採用後の3年間の研修を実施し、教員としての使命感と実践的指導力を養い、幅広い知見を得るとともに、地域に根ざした地域の一員としての自覚を確立するため、研修を実施する。

(イ) 現職教員等研修事業

教員を大学院や民間企業等へ派遣するとともに、独立行政法人教職員支援機構及び県の主催する研修講座等に参加させ、教育者としての使命感を身に付けさせるとともに、専門性を向上させるなど、教員の資質向上を図る。

(ウ) 総合教育センター研修事業

a 短期研修

学校教育における今日的課題や教職員のニーズに応える専門的な内容の講座を開設し、実践的指導力の向上を図る。

b 長期研修

各教科等に関する教育実践上の課題を踏まえた研究主題について研究に取り組みせるとともに、教育全般についての研修等を実施し、教員としての資質を高め、本県教育の充実・発展に寄与する人材の育成を図る。

c 土曜講座

教職員の自主的・自発的な研修を促し、週休日における研修を希望する教職員のニーズに応えるとともに、学力向上など学校教育に関する今日的課題に対応した講座を開設し、教職員の資質向上に資することを目的として、土曜日における研修講座を開設する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 初任者研修事業

・ 対象教員数 (単位：人)

校 種	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
対象教員数	258	91	3	32	45	429

イ 現職教員等研修事業 (単位：人)

研 修 名	出席者数	内 訳
教職経験者研修	182	小学校73, 中学校51, 義務教育学校 4, 高等学校34, 特別支援学校20
	252	小学校103, 中学校56, 義務教育学校 2, 高等学校63, 特別支援学校28
中学校免許外教科担任教員研修会	82	国語 1, 社会 3, 数学 3, 理科 1, 音楽 1, 美術18, 保体 7, 技術33, 家庭15
特別支援学級等新任担当教員研修会	434	小学校312, 中学校111, 義務教育学校 3, 高等学校 8
独立行政法人教職員支援機構主催研修	22	小学校 6, 中学校 6, 高等学校 4, 校長 3, 指導主事等 3
教員民間企業等派遣研修事業	5	小学校 1, 中学校 2, 特別支援学校 2 (1年間)

派遣を通して、最新の教育の動向や事例などの学んできたことを、「未来を拓く鹿児島県の教育シンポジウム」(参加者：253人)等での報告を通して、県下に広げた。

ウ 総合教育センター研修事業

(ア) 短期研修

講 座 数	受 講 者 数 (人)						
	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
155	7	1,520	494	54	103	20	2,198

(イ) 長期研修 (単位：人)

校 種	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	高等学校	特別支援学校	計
教科・領域等						
教 科	5	3	-	-	1	9
生徒指導等	-	1	-	-	-	1
計	5	4	-	-	1	10

(ウ) 土曜講座

実施講座数：25講座

出席者数：410人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 今日的教育課題の理解や教材研究の活性化，専門的な理論の検証による実践的指導力の向上が図られた。

イ 総合教育センターの短期研修では，155講座，2,198人の受講者を受け入れるとともに，教職員の自主研修の場となる土曜講座では，25講座，410人を受け入れ，喫緊の課題等を踏まえた，教職員の資質向上が図られた。

(4) 統合型校務支援システム維持管理事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

学校における事務負担を軽減するため，令和2年度に整備した統合型校務支援システム及び，令和3年度に整備した楠井中学校校務支援システムの維持管理等を行い，業務改善を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 統合型校務支援システム維持管理業務委託
- イ 楠隼中学校校務支援システム維持管理業務委託

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

学校における事務負担を軽減し、業務改善を図ることができた。

(5) 部活動指導適正化推進事業（保健体育課・義務教育課）

〈1〉 施策の目的

「部活動の在り方に関する方針」に基づく活動を具現化するため、部活動指導員を配置するとともに指導者研修会を実施し、部活動の充実と適正化を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

部活動指導員の配置により、各市町村における部活動の充実と適正化を図るとともに、部活動指導者研修会を実施し、生徒の自主的、自発的な参加により行われる部活動の運営、体罰等の不適切な指導に頼らない部活動の在り方、生徒の発達の段階に応じた適切な指導体制の充実など持続可能な部活動の運営体制について指導した。

ア 部活動指導員の配置（県内公立中学校10市町へ42人、県立高校14校へ14人の配置）

イ 部活動指導者研修会

- ・ 講師：江口 真弓 氏（2回実施）
- ・ 内容：「視点を変えるだけで指導力は高まる！」の講義及び演習
- ・ 対象者：中・高等学校の部活動の指導者

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 部活動指導員の配置により、生徒に対して、技術的指導を実施するとともに、教員の負担軽減を図ることができた。

イ 部活動指導者研修会を開催し、部活動の指導者の資質向上を図ることができた。

③ 信頼され、地域とともにある学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
事 務 局 費	2,826	-	-	2,826	2,624	-	-	2,624
内 地域が育む「かごしまの教育」県民週間	331	-	-	331	285	-	-	285
内 県立高校の特色化・魅力化推進事業	1,541	-	-	1,541	1,496	-	-	1,496
内 楠集中高一貫教育校調査検討事業	954	-	-	954	843	-	-	843
教 育 指 導 費	866	-	-	866	357	-	-	357
内 教育の機会の確保に関する調査研究事業	866	-	-	866	357	-	-	357
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	14,728	-	-	14,728	12,808	-	-	12,808
内 楠集中高一貫教育校振興事業	14,728	-	-	14,728	12,808	-	-	12,808
社 会 教 育 総 務 費	492	164	328	-	384	127	257	-
内 かがしま地域学校協働活動推進事業	492	164	328	-	384	127	257	-
計	18,912	164	328	18,420	16,173	127	257	15,789

(1) 地域が育む「かごしまの教育」県民週間（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

学校・家庭・地域社会のより一層の連携と協力の下に、県民一人一人が鹿児島県の教育について考える気運を高め、本県教育の充実と発展を図る（11月1日～7日）。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育委員会の取組

期 日	内 容
10月12日（水）～ 10月25日（火）	<ul style="list-style-type: none"> ポスター原画・標語入賞作品展 場所：山形屋 ポスター原画（34点）、標語（34点）及び学校が作成したポスター等を展示 （応募総数：ポスター原画2,042点、標語2,290点）
10月24日（月）～ 11月7日（月）	<ul style="list-style-type: none"> 地域が育む「かごしまの教育」県民週間パネル展 場所：県庁行政庁舎1階ロビー・18階展望ロビー 学校が作成したポスター等を地区別に展示 学校施設パネル展 場所：県庁18階展望ロビー 近年整備された特色ある公立学校施設及びその活用状況を紹介
10月31日（月）～ 11月2日（水）、 11月4日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 高校生の庁内インターンシップ 公務員志望の県内公立高校生44人を対象に、教育庁及び知事部局でインターンシップを実施
10月25日（火）～ 12月9日（金）	<ul style="list-style-type: none"> 県民週間表彰式 ポスター原画・標語の部における最優秀賞及び学校賞受賞者（校）への教育委員等による表彰伝達（北薩、始良・伊佐及び大島地区〔計5校〕） 10月25日（火） 始良市立加治木小学校 11月1日（火） 始良市立建昌小学校、始良市立柁城小学校 11月2日（水） 伊仙町立面縄小学校 12月9日（金） 出水市立鶴荘学園

イ 各学校の取組

11月1日～7日までと、この週を含む前後3週間において、保護者・地域住民への学校の開放や地域の特色を生かした体験学習、学習発表会等の行事を実施。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

- ・ 県民週間における各学校行事等の参加人数 （単位：人）

年度 \ 校種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
令和4年度	11,582	108,544	35,086	19,468	4,194	178,874
令和3年度	9,279	113,995	29,009	9,172	3,432	164,887
令和2年度	10,300	101,832	30,185	7,756	2,276	152,349

- ・ 学校と地域の連携が図れ、保護者や地域住民等の学校教育への参画が推進された。
- ・ 地域住民に対して、学校の教育活動を案内することができた。また、学校に対する期待や要望を直接把握することができた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校行事に地域の方々が参加できる機会が少なくなっている中、学校や児童の様子を知っていただく良い機会となった。

(2) 県立高校の特色化・魅力化推進事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

令和3年度の魅力ある県立高校づくり検討事業において、検討された事項を具現化するために、国の高校教育改革などの高校教育を取り巻く環境の変化や本県の高校教育に関する課題等を踏まえ、小規模校の在り方など県立高校におけるよりよい教育の実現のための情報収集を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 中学生・保護者へのアンケート

- (ア) 調査期間 令和4年7月20日～9月11日
- (イ) 調査対象 公立中学3年生・義務教育学校9年生の生徒及びその保護者

イ 先進県への視察・情報収集

- (ア) 実施期間 令和4年8月～令和5年2月
- (イ) 訪問先
 - ・ 教育委員会：4か所（佐賀県教育委員会 他）
 - ・ 公立学校等：3か所（広島県立加計高等学校 他）
 - ・ その他：1か所（高知県教育センター）

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

アンケート等により本県の高校教育について課題を整理するとともに、先進的な取組を行っている他県の学校、関係教育委員会等について調査等を行い、県立高校の特色化・魅力化の参考となる情報の収集等ができた。

(3) 楠集中高一貫教育校調査検討事業（高校教育課）

〈1〉 施策の目的

楠集中高一貫教育校の男女共学化及び通学生受入れに向けて他県への調査や意見の聴取等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施時期

令和4年6月～令和5年3月

イ 訪問先

- (ア) 教育委員会：4か所（群馬県教育委員会 他）
- (イ) 公立学校：4か所（栃木県立宇都宮中央高等学校 他）
- (ウ) 私立学校：5か所（秀明中学校・高等学校（埼玉）他）

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

楠隼校の共学化等に向けた課題を整理するため、近年、共学化した学校や全寮制を廃止して通学生を受け入れた学校、関係教育委員会について調査等を行い、今後の検討にあたって参考になる情報の収集等ができた。

(4) 教育の機会の確保に関する調査研究事業（義務教育課）

〈1〉 施策の目的

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律等に基づき、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した者等に対して、教育機会の提供を行い、義務教育を受ける機会を実質的に保障する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 夜間中学に関するニーズ調査の実施

県教委と各市町村教育委員会は、令和4年7月から8月にかけて、県民を対象とした夜間中学に関するニーズ調査を実施し全体で387件の回答があり、そのうち136件が夜間中学への入学を希望するものであった。

イ 教育機会確保の施策の在り方等に関する検討委員会の設置、開催

夜間中学に関するニーズ調査の結果等を踏まえ、本県の義務教育段階における教育機会の実質的な保障のための施策の在り方等について検討を行うため、学び直し等の教育施策に識見のある有識者や市町村教育委員会、学校の代表者等11人で構成される検討委員会を設置した。

回	期 日	会 場
第1回	令和4年11月18日（金）	県庁行政庁舎 16階 教育委員会室
第2回	令和5年1月10日（火）	県庁行政庁舎 16階 教育委員会室
第3回	令和5年2月7日（火）	県庁行政庁舎 18階 特別会議室

ウ 他県の夜間中学視察

視察日	視 察 先
令和4年8月29日（月）	京都市立洛友中学校
令和4年8月30日（火）	福岡市立福岡きぼう中学校

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

教育機会確保の施策の在り方等に関する検討委員会から、本県においても夜間中学を設置すべきであるとともに、義務教育段階の学び直し等に係る施策についても、より丁寧に把握することが必要であるとする中間とりまとめがなされ、義務教育を受ける機会を実質的に保障する施策の在り方に係る現状や今後の方向性が示された。

(5) 楠隼中高一貫教育校振興事業（高校教育課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

楠隼中高一貫教育校において、生徒募集のための周知・広報活動を行うとともに、教員用タブレットを用いたICT教育の充実を図る。

また、「シリーズ宇宙学」や「トップリーダー教室」など、楠隼独自の教育活動を実践する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 楠隼中高一貫教育校生徒募集事業

(ア) 学校説明会を県内2会場、県外4会場で実施（令和4年6月～7月）

出席者数：県内195人、県外137人 計332人

(イ) 入学者選抜説明会を県内2会場で実施（令和4年11月）

出席者数：県内135人

(ウ) 入学者選抜を実施

【中学校】令和5年1月22日（日）

受検者数：県内58人、県外35人 計93人

【高 校】令和5年2月3日（金）

受検者数：県内4人、県外2人 計6人

イ 教育環境整備事業

指導者用タブレット賃貸借(20台)

ウ 創造的知性を深めるリーダー育成事業

特色あるキャリア教育を行うとともに、探究心や科学する心を育む教育を行うことで21世紀を生き抜く創造的知性を深め、世界を見通すリーダーの育成を図った。

(ア) シリーズ宇宙学

宇宙航空教育活動に関する協定書に基づき、JAXA役職員による講義や講座を開催するとともに、宇宙に関連する企業である株式会社IHIや三菱重工業株式会社とも連携を図り、宇宙航空に関する課題研究を行った。

(イ) トップリーダー教室

経営・ビジネス、政治・経済、スポーツ等の分野において、第一線で活躍する方々を講師として招き、社会人としての資質・能力や人生観等についての講話を年3回実施した。

特色ある教育活動		令和4年度
シリーズ宇宙学	中学校	10回
	高等学校	6回
トップリーダー教室		3回

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

- ・ 定員確保に係る取組として、同校の紹介を動画で視聴できるように学校紹介パンフレットに二次元コードを掲載したり、コロナ禍であっても感染防止対策を講じ、学校説明会や入学者選抜説明会を実施したりした。
- ・ 授業の際に、生徒がICTを活用する場面で、教員がタブレットを効果的に活用して生徒の授業理解を助け、学習支援に十分活用され、生徒の学習意欲向上につながった。
- ・ シリーズ宇宙学・トップリーダー教室を通して、様々な方々の生き方に触発され、自分の無限の可能性を追求しようとする姿勢が向上した。

(6) かがしま地域学校協働活動推進事業 (社会教育課)

<1> 施策の目的

「かがしま学校応援団」の取組を基盤として、さらに、地域と学校が同じ目標を共有し、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で次代を担う子どもたちの確かな学びや健やかな成長を支え、「学校を核とした地域づくり」の活動を通して、地域と学校がパートナーとなり地域の創生を目指す。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 鹿児島県地域学校協働活動推進委員会の開催

関係機関・団体等関係者、有識者、行政や学校関係者等による地域の教育力の向上に資する地域と学校の連携・協働の在り方や具体的方策等について協議を行った(年1回開催)。※2月は打合せとして実施

イ 広報・啓発

啓発資料を作成・配布し、事業の広報啓発に努めた。

資料名	「かがしま地域学校協働活動」リーフレット
部数	30,000部
配布先	小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校、市町村教育委員会、条例公民館、教育関係機関等

ウ 地域学校協働活動研修会の実施

学校と地域をつなぐ地域コーディネーター等の学校と地域との調整役となり得る人材の研修会を3会場で実施した。

区分	会場名	期日	参加者	内容
始良・伊佐会場	国分公民館	令和4年10月7日(金)	34人	講義、Googleフォームを活用した質問事項への回答(オンラインを併用)
熊毛会場	西之表市民会館	令和4年11月11日(金)	31人	
鹿児島会場	かがしま県民交流センター	令和4年11月22日(火)	142人	

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

地域学校協働活動を推進する体制の整備が図られ、また、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の働きかけにより、学校支援活動を基盤とする活動への参加者は延べ154,088人（R4年度末実績）にのぼり、全県下で活動が展開された。

◇ 小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合

項 目	目 標	左の根拠	令和4年度
小中学校等における地域学校協働活動の実施校の割合	令和5年度までに100%	県教育振興基本計画	97.4%

④ 安全で安心な学校づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 振 興 費	860	-	-	860	821	-	-	821
内 訳 薩摩青雲丸代船建造事業	860	-	-	860	821	-	-	821
学 校 建 設 費	5,896,210	32,997	4,682,476	1,180,737	3,467,248	39,229	2,867,600	560,419
内 訳 高等学校建物整備事業	4,932,143	6,278	3,866,544	1,059,321	3,017,857	6,278	2,483,604	527,975
内 訳 産業教育施設整備事業	133,298	21,318	97,701	14,279	127,445	27,550	92,067	7,828
内 訳 県立高校空調設備整備事業	220,308	5,401	160,660	54,247	58,725	5,401	46,575	6,749
内 訳 運動場整備事業	301,712	-	270,512	31,200	163,166	-	145,354	17,812
内 訳 県立高等学校体育施設整備事業	308,749	-	287,059	21,690	100,055	-	100,000	55
特 別 支 援 学 校 費	5,977,013	668,164	4,978,546	330,303	5,069,474	854,037	4,122,867	92,570
内 訳 特別支援学校建物整備事業	1,159,089	60,449	768,337	330,303	437,596	37,005	308,021	92,570
内 訳 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業	4,817,924	607,715	4,210,209	-	4,631,878	817,032	3,814,846	-
保 健 体 育 総 務 費	313,164	11,103	161,403	140,658	231,436	7,437	98,085	125,914
内 訳 学校安全推進事業	4,401	4,401	-	-	2,428	2,428	-	-
内 訳 地域ぐるみ学校安全体制推進事業	11,205	5,430	5,775	-	10,018	5,009	5,009	-
内 訳 学校給食指導事業(再掲)	431	-	-	431	198	-	-	198
内 訳 学校保健推進事業(再掲)	297,127	1,272	155,628	140,227	218,792	-	93,076	125,716
計	12,187,247	712,264	9,822,425	1,652,558	8,768,979	900,703	7,088,552	779,724

(1) 薩摩青雲丸代船建造事業（学校施設課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島水産高校の大型実習船（薩摩青雲丸）は竣工から19年が経過し、老朽化が進んでいることから、代船を建造する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

代船の建造工事を行い、新しい実習船が完成した。

令和4年4月21日（木）に完成披露式を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新しい実習船の完成により、安全性や居住環境等の向上が図られた。

(2) 高等学校建物整備事業、産業教育施設整備事業、県立高校空調設備整備事業、運動場整備事業、県立高等学校体育施設整備事業（学校施設課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国分高校や鹿児島中央高校の校舎等の改築・大規模改修等を行うとともに、全61校において老朽施設の補修などを行った。

区 分	学校数 (校)	事業費 (千円)	内 容
高等学校建物整備事業	61	3,017,857	国分高校等の校舎等改築及び改修
うち大規模改修等	26	(1,092,604)	
産業教育施設整備事業	3	127,445 (75,701)	野田女子高校等の産振棟改築
県立高校空調設備整備事業	5	58,725 (33,575)	伊集院高校等の執務室等空調設備の整備
運動場整備事業	5	163,166 (79,354)	種子島中央高校等の運動場整備
県立高等学校体育施設整備事業	2	100,055 (100,000)	山川高校等の体育施設改修
計	—	3,467,248	

※ () 書きは令和3年度からの繰越分の内数

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

経年劣化による施設の改修や多様化する教育内容に対応した施設・設備の整備等により、生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(3) 特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

特別支援学校における安全で安心な学習環境の確保や円滑な授業実施のため、教育施設の整備充実を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

中種子養護学校等の校舎改修等を行うとともに、全16校において老朽施設の補修などを行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

校舎改修等により教室不足を解消するとともに、児童・生徒の安全確保や学習環境の向上、学校施設の長寿命化が図られた。

(4) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業 (学校施設課)

<1> 施策の目的

平成30年10月に策定した「鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備基本構想」に基づき、高等部を有する特別支援学校として、県農業試験場跡地に整備するための施設整備を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和3年から着手していた校舎棟等の工事が完了し、令和5年4月に鹿児島南特別支援学校として供用開始した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

鹿児島南特別支援学校の整備により、児童・生徒の増加に伴う狭隘化の解消や学習環境の向上が図られた。

(5) 学校安全推進事業 (保健体育課)

<1> 施策の目的

本県における実践的な防災教育を推進するため、南種子町と龍郷町の2町をモデル地域として指定し、防災安全に重点を置き、生活安全、交通安全の充実にも注力しながら、地域ぐるみによる学校安全推進体制の構築に向けた研究実践を行う。また、各モデル地域では、拠点校を中心に域内の学校において、学校安全の中核となる教員を位置付け、学校安全の取組を推進するとともに、モデル地域の取組を広く県内に周知し、県内全ての市町村で、学校安全に関する地域と学校、及び学校間の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるよう取組を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア モデル地域の指定

	市町村名	指 定 校 名
防災教育の充実	南種子町	島間小学校, 中平小学校, 莖南小学校, 西野小学校, 大川小学校, 平山小学校, 花峰小学校, 長谷小学校, 南種子中学校
	龍郷町	戸口小学校, 龍瀬小学校, 赤徳小学校, 龍郷小学校, 大勝小学校, 円小学校, 秋名小学校 龍南中学校, 龍北中学校, 赤徳中学校

イ 学校防災アドバイザー、気象台等の専門的な助言を仰ぎ、各関係機関と連携し津波災害等に関するワークショップを実施した。このワークショップに各学校の中核教員を参加させ、各自の学校で取組を還元したことで、町内全学校の児童生徒の防災に関する意識を高めることができた。先進地への視察や学校安全講演会や実践発表会に参加し、研修成果を町内で還元したことで、防犯に関する情報交換だけでなく、地域一丸となった取組の推進に役立てることができた。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

モデル地域における取組について、県の健康教育研究大会等で実践発表を実施し、県全体へ波及させることにより、安全教育の充実が図られるなど、大きな成果が得られた。

◇ 避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）

項 目	目 標	左 の 根 拠	令 和 4 年 度
避難訓練等を年3回以上実施している学校の割合（小・中）	100% (令和5年度)	県教育振興基本計画	100%

(6) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

子どもたちが安心して教育を受けられるよう、地域との連携の重視及び地域のボランティアを活用するなど、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備することにより、安全で安心な学校を確立するための取組を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア スクールガード・リーダー（地域学校安全指導員）の派遣による学校の巡回指導と評価の実施

県下35市町村, 76人配置

イ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

県下7地区, 8会場で開催

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 35市町村において、スクールガード・リーダー76人を派遣し、学校と地域の連携や見守り活動等の指導的な立場として、児童生徒の安全の確保に大きく貢献した。

イ 7地区8会場でスクールガード・防犯ボランティア研修会を実施した。延べ394人の受講者に対して、警察や警備会社から講師を招いて、地域ぐるみでの安全体制づくりの方法や見守りのポイントについて指導を行い、各地域において見守り体制の強化が図られた。

(7) 学校給食指導事業（保健体育課）（地方創生関連事業）（再掲）

4(1)①の(30)において前述

(8) 学校保健推進事業（保健体育課）（再掲）

4(1)①の(31)において前述

⑤ 特別支援教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	24,436	265	-	24,171	21,731	195	-	21,536
内								
特別支援教育総合推進事業	4,057	265	-	3,792	3,612	195	-	3,417
特別支援学校学習支援ICT活用事業	16,770	-	-	16,770	15,577	-	-	15,577
特別支援学校就労支援総合推進事業	2,631	-	-	2,631	1,934	-	-	1,934
訳								
特別支援学校教育環境改善検討事業	978	-	-	978	608	-	-	608
特別支援学校費	4,916,585	630,909	4,210,209	75,467	4,728,434	842,025	3,814,846	71,563
内								
特別支援学校における非常勤看護師の配置	87,043	23,194	-	63,849	85,422	24,993	-	60,429
訳								
県立高等学校における特別支援教育支援員の配置	11,618	-	-	11,618	11,134	-	-	11,134
鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業(再掲)	4,817,924	607,715	4,210,209	-	4,631,878	817,032	3,814,846	-
計	4,941,021	631,174	4,210,209	99,638	4,750,165	842,220	3,814,846	93,099

(1) 特別支援教育総合推進事業（特別支援教育課）

＜1＞ 施策の目的

関係機関との連携の下、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じて、適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育を総合的に推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県教育支援委員会の実施

各市町村教育委員会から特別支援学校へ就学させるべき旨の通知のあった者の就学すべき学校について、判断を行った。

- ・ 判断件数 (単位：件)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
判断件数	241	262	284	282	285

イ 巡回教育相談

県内の市町村を巡回し、就学に係る保護者や学校関係者の教育相談に対応した。

- ・ 巡回市町村数及び相談件数

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
巡回市町村	7市5町	4市5町1村	3市6町2村	6市2町1村	4市5町2村
相談件数	35件	33件	31件	41件	35件

ウ 盲学校定期的教育相談

週2回35週にわたって、視覚障害のある乳幼児の教育相談、療育・訓練を実施した。

- ・ 相談件数 (単位：件)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	114	110	88	156	157

エ 教育講演会の実施

発達障害等のある幼児児童生徒の障害の状態の理解や教育的ニーズに基づく指導・支援の在り方等について、教育実践の改善・充実に資するための教育講演会を実施した。

※ 総合教育センターのメイン会場とサテライト会場での実施合計人数

・ 参加者数

(単位：人)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	549	434	809	853	791

オ 事業内容ごとの学校種別実績

区分・年度 校 種	特別支援学校による 巡回相談実施回数 (回)			コーディネーター 養成研参加者数 (人)			実践研修会 参加者数 (人)		
	R 2	R 3	R 4	R 2	R 3	R 4	R 2	R 3	R 4
保育所・幼稚園等	149	110	138	90	1	73	11	96	90
小 学 校	656	590	709	134	153	132	87	246	312
中 学 校	191	208	265	58	64	50	20	108	54
義務教育学校	6	6	8	-	3	4	-	-	-
高 等 学 校	51	32	47	47	29	44	27	68	32
特別支援学校	-	-	-	71	56	38	82	119	479
計	1,053	946	1,167	400	306	341	227	637	967

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 4市5町2村の教育委員会から依頼、相談のあった就学に係る内容について、巡回教育相談を活用し、各市町村教育委員会にて指導・助言等を行い、就学相談・支援の充実が図られた (100%)。

イ 特別支援学校のセンター的機能を発揮した巡回相談及び実践研修会の実施に多くの依頼や参加があり、幼・小・中・高等学校等における特別支援教育の体制整備に寄与することができた。

(2) 特別支援学校学習支援 ICT活用事業 (高校教育課, 特別支援教育課)

<1> 施策の目的

特別支援学校に学習者用端末等の ICT 環境を整備し、障害の状態等に応じた活用と情報活用能力を高める学習活動の充実を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 学習者用端末を整備 284台 (更新整備)

イ 全ての学校から教育の ICT 利活用に係る実践報告を集め、実践報告集を作成した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 学習支援ソフトウェアや大型提示装置、入出力支援装置等の活用により、児童生徒の学習に対する興味関心や積極性を高めることができた。

イ 全ての特別支援学校に、実践事例集を年2回 (前期10月, 後期2月) 配布し、教員の ICT 利活用の促進が図られた。

(3) 特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

特別支援学校において高等部卒業生の就職率を高めるために、特別支援学校就労支援コーディネーターを配置するとともに、特別支援学校技能検定や就労ネットワーク会議を実施し、生徒の職業自立に向けた意欲や能力の向上と企業等とのネットワークの拡充を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 技能検定の実施

特別支援学校の高等部生徒を対象に、企業関係者と連携して技能検定を実施し、級位の認定を行った。

- ・ 技能検定検討委員会及び専門部会（年3回実施）
- ・ 技能検定講習会（清掃部門）
期 日：令和4年8月5日（金）
参加者数：33人
- (ア) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門，喫茶サービス部門）
期 日：令和4年12月27日（火）
受検者数：81人（鹿児島盲学校会場）
- (イ) 技能検定チャレンジコース，プロフェッショナルコース（清掃部門，喫茶サービス部門）
期 日：令和4年12月9日（金），令和5年1月19日（木）
受検者数：14人（大島養護学校と中種子養護学校の離島会場）
- (ウ) 技能検定ビギナーコース（清掃部門，喫茶サービス部門）
受検者数：200人（県内14校，各校開催）

イ 就労ネットワーク会議の実施

各校で特別支援学校就労ネットワーク会議を実施し、地域の企業のニーズに応じた職業教育や小・中学部段階のキャリア教育の充実に努めた。

- ・ 各校における就労支援を推進する会議，企業関係者等による職員や保護者・児童生徒対象の研修会
計18回実施，外部関係者25人参加

ウ 就労支援コーディネーターの配置

- ・ 鹿児島高等特別支援学校及び串木野養護学校に，就労支援コーディネーターを配置し，産業現場等における実習先や就労先の開拓及び職場訪問を行った。
- ・ 活動実績（訪問事業所等の数）：鹿児島高等特別支援学校 89件，串木野養護学校 61件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特別支援学校技能検定等の取組により，高等部生徒の就労意欲の向上につながっている。また，特別支援学校高等部卒業生の就職率が，令和3年度は34.9%，令和4年度は32.1%と，令和3年度特別支援学校高等部卒業生の全国平均就職率20.5%と比較して高い値を維持している。

イ 技能検定（チャレンジ，プロフェッショナルコース）の級位認定を在学中に受けた者のうち，60.7%が就職している。

ウ 就労支援コーディネーターの職場訪問により，実習先や就労先とのネットワークの拡充が図られている。

(4) 特別支援学校教育環境改善検討事業（特別支援教育課）

＜1＞ 施策の目的

特別支援教育が必要な児童生徒の増加に伴う特別支援学校における施設の狭隘化や通学時間等の課題解決，離島の特別支援教育の充実などを図るため，今後の特別支援学校等の教育環境改善に向けた方向性について，調査・研究及び検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県特別支援学校等教育環境改善検討委員会の設置

次に掲げる事項について調査・研究及び検討をするために，学識経験者等から構成した鹿児島県特別支援学校等教育環境改善検討委員会を計5回開催し，また，計4回の県外等視察を実施した。

- ・ 特別支援学校に通う児童生徒の増加への対応，特別支援学校設置基準への対応，通学時間への対応等を踏まえた教育環境改善に関すること。
- ・ 離島における特別支援教育の充実に関すること。

イ 鹿児島県特別支援学校等教育環境改善検討委員会の開催

・ 委員会の開催

	開催日	協議内容
第1回	令和4年5月30日(月)	・ 特別支援学校の現状と今後の児童生徒数の見込みについて ・ 「特別支援学校設置基準」の適合状況及び通学バスの乗車時間について
第2回	令和4年8月10日(水)	・ 離島の特別支援教育の現状と課題について ・ 離島における特別支援教育に係る教員の研修状況及び特別支援学校の巡回相談員の活動状況について ・ 県外等視察の意見交換
第3回	令和4年10月17日(月)	・ これまでの議論の整理
第4回	令和5年1月11日(水)	・ 提言(案)について
第5回	令和5年2月3日(金)	・ 提言(案)について

ウ 県外等視察

視察日	視察先
令和4年6月20日(月)	・ 熊本県立かもと稲田特別支援学校
令和4年6月27日(月)	・ 牧之原養護学校, 鹿屋養護学校
令和4年7月13日(水)	・ 屋久島町立神山小学校, 中種子養護学校高等部屋久島支援教室等
令和4年7月29日(金)	・ 出水養護学校

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

令和5年2月, 同委員会によって「鹿児島県特別支援学校等の教育環境の改善について(提言)」が提出され, 本県における特別支援教育の課題と今後のあるべき方向性が具体的に示された。

(5) 特別支援学校における非常勤看護師の配置(教職員課, 特別支援教育課)

<1> 施策の目的

日常的・応急的な医療的ケアの実施や教員への支援を行うために非常勤の看護師を配置する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配 置 校 数(校)	13	13	13	13	13
配 置 人 数(人)	29	30	35	36	36

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に, 非常勤の看護師を常時配置したことにより, 健康の保持に関して課題のある児童生徒への対応の充実が図られた。

(6) 県立高等学校における特別支援教育支援員の配置(教職員課, 特別支援教育課)

<1> 施策の目的

特別な支援を必要とする生徒への対応を行うために, 県立高等学校に非常勤の特別支援教育支援員を配置する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配 置 校 数(校)	4	4	4	4	5
配 置 人 数(人)	4	4	4	4	5

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

特別支援教育支援員を配置したことにより, 障害の状態等により個別の対応が常時必要な生徒への対応の充実が図られた。

- (7) 鹿児島市南部地区特別支援学校施設整備事業（学校施設課）（再掲）
4 (1)④の(4)において前述

⑥ 幼児教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	730	-	-	730	550	-	-	550
内 訳 幼稚園新規採用教員研 修事業	730	-	-	730	550	-	-	550
計	730	-	-	730	550	-	-	550

(1) 幼稚園新規採用教員研修事業（義務教育課）

<1> 施策の目的

国公立幼稚園の新任教員に対して、幼稚園等の教育水準の維持向上を図るため、学級経営，教育課程，指導計画の作成及び指導方法について研修を実施し，実践的指導力と使命感を養うとともに，幅広い知見の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：人)

園 外 研 修 開 催 日	会 場	対 象 教 員 数
令和4年4月14日（木）	総合教育センター	公立幼稚園 2 私立幼稚園等 161 計 163
令和4年5月19日（木）	鹿児島大学教育学部附属幼稚園 鹿児島大学教育学部附属小学校	
令和4年7月6日（水）	総合教育センター	
令和4年7月7日（木）	総合教育センター	
令和4年11月24日（木）	私立幼稚園（辻ヶ丘幼稚園）	
令和4年11月25日（金）	青少年研修センター	

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

参加者が日常の保育等を通して抱えている課題を，研修を受講することで解決することができた。また，研修で学んだことを園内研修で園全体に波及させることを通して，幼稚園等の教育水準の維持向上が図られた。

⑦ 郷土教育の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	12,535	4,022	4,706	3,807	8,528	3,044	4,791	693
内 訳 郷土教育推進事業	12,535	4,022	4,706	3,807	8,528	3,044	4,791	693
計	12,535	4,022	4,706	3,807	8,528	3,044	4,791	693

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

将来鹿児島を支えようとする人材を育成するため児童・生徒等がふるさとに誇りを持つことができるよう，郷土教育の充実を図る。

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

南北600kmの県土を有する鹿児島の各地の特色ある歴史や伝統，文化，産業，地域の特性などを紹介し合う活動を通して，鹿児島県を丸ごと理解し，郷土鹿児島の素晴らしさに気付き，誇りを持つとともに，郷土を愛する態度を育み，地域の発展に貢献しようとする青少年を育成する。

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

これからの鹿児島を担う青年層を対象に，各界で活躍する経営者やリーダー等との交流や現地での研修等を行い，次世代かごしまの地域を支えるリーダーを育成する。

ウ 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

郷土への誇りや愛着を醸成し，郷土を担い，その良さを発信する人材の育成を通して，将来の県内定着，県内回帰の促進を図り，地域振興の核としての高校の機能強化を目指すため，地域と連携・協働してコンソーシアムを構築し，地域を題材とした探究的な学びや地方創生に向けた取組を実現する。

エ 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業（高校教育課）

普通科及び普通科系学科の高校で学ぶ生徒を対象に，県内大学や短期大学において実践している地元企業や自治体等との「産学連携の取組」を学ぶことにより，「大学等の向こう側にある社会」を意識させるとともに，鹿児島の大学や短期大学，企業等の魅力を発見させ，鹿児島で働くことや暮らすことの意識を醸成する。

オ 「かごしまの文化財を知り，親しむ」事業（文化財課）

「かごしま文化財事典」を編さんし，文化財などの郷土素材を生かしながら，郷土の魅力について調べ，発表しあえる活動などに生かすとともに，各市町村教育委員会が地域の郷土素材の収集，吟味，教材開発等を行えるよう支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

49人(男子23人，女子26人) 【内訳】高校生22人(男子8人，女子14人)，中学生27人(男子15人，女子12人)

(7) 県内に在籍する生徒を次の4ブロックに分けて，各ブロックが属する県立青少年教育施設を拠点として，それぞれの地域の歴史や伝統，文化，産業等についてフィールドワークを行う「地域学習会」を実施した。

A	鹿児島市，北薩地区，熊毛地区	青少年研修センター
B	南薩地区，鹿児島地区（鹿児島市以外）	南薩少年自然の家
C	始良・伊佐地区，大隅地区	霧島自然ふれあいセンター
D	大島地区	奄美少年自然の家

(イ) 各ブロックの生徒がガイド役となり，事前に調べたことを他地域の生徒に伝え，相互に交流する「全体研修会」を鹿児島会場と大島会場で実施した。

(ウ) 活動報告や意見交換を行う「まとめの会」を実施する。

期 日	活 動 内 容
令和4年6月18日(土)	結団式・地域学習会① (4会場をオンラインでつなぎ、結団式を実施)
令和4年7月16日(土) ～7月17日(日)	地域学習会② 各ブロックでフィールドワークを実施。学んだことを全体研修会でのガイド活動につなげる。
A: 令和4年10月15日(土) ～10月16日(日) B: 令和4年12月3日(土) ～12月4日(日) C: 令和4年12月4日(日) D: 令和4年11月19日(土)	地域学習会③ 各ブロックでフィールドワークを実施。学んだことをまとめの会での活動発表につなげる。
令和4年12月25日(日) ～12月26日(月) フィールドワークの内容 D: 日本復帰記念の日のつどい, 奄美の自然, 大島紬の歴史	全体研修会【大島会場】 奄美大島でフィールドワークを行い, Dブロックの参加者が地域学習会で学んだことを他ブロックの参加者にガイドする。 奄美少年自然の家に宿泊。 ※船便欠航のためDブロックのみ実施
令和5年2月18日(土)	まとめの会・解団式

イ かがしま青年塾運営事業(社会教育課(かがしま県民大学中央センター))

受講者43人(うち修了者39人)は, 全7回の講座等を通して, かがしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成, 仲間とのつながりの構築などを図った。

場 所	かがしま県民交流センター 他	
期 日	令和4年6月26日(日)開講式, 基調講演 令和4年7月24日(日)現地研修① 令和4年8月28日(日)特別講演① 令和4年9月24日(土)現地研修②	令和4年10月30日(日)特別講演② 令和4年11月27日(日)交流会 令和4年12月18日(日)特別講演③, 閉講式
受 講 者	大学生等18人, 社会人25人 計43人 (うち修了者39人)	
内 容	県内外で活躍する企業経営者等による講演, 県内で先進的な取組をしている企業における現地研修, 県内の各分野で活躍する方々との交流会, 年間を通じてのグループ研修	

ウ 郷土愛を育み、未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

高校名	プラン名	概要
穎 娃	叶える穎娃高 ～地域の未来を切り拓く人材育成プロジェクト～	課題解決型学習を通じて、地域社会の課題を多面的に捉えることにより、課題を主体的に考え、行動できる人材の育成を図るとともに、地域貢献活動を通じて地域における高校の機能強化に取り組んだ。
福 山	福山みらい創業塾 ～現代・郷中教育による未来の人材育成プロジェクト～	フィールドワークや、ワークショップを活用した学習を進めることにより、生徒が中山間地域特有の課題を自分のこととして捉え、地域社会の先導者となる人材の育成に取り組んだ。
奄 美	奄美から世界へ島の魅力を伝えるグローバルな人材の育成プロジェクト ～「奄美高校フェスタ」を通して地域、学校の魅力を発信～	学科連携及び地域と連携・協働しながら取り組んでいく実践的・体験的活動を行うなかで、自己肯定感を高め、「奄美の魅力を世界に発信できる」グローバルな人材育成に取り組んだ。
喜 界	喜界島を愛し持続可能な発展に協働して貢献できる人材育成を目指して ～自らの人生を主体的に切り拓くグローバルリーダーへ～	郷土を愛し自ら人生を切り拓くグローバルリーダーの育成について、中高一貫校の強みを活かした探究活動を実践し、地域に貢献できる人材の育成に取り組んだ。

上記4校を実施校に指定し、年度末に成果報告書を作成し、各高校に配布して情報提供を行った。

エ 鹿児島県の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業（高校教育課）

実施日 令和4年8月24日（水）、25日（木）

大学・短大	講座内容・連携先	参加人数
鹿児島大学	グ린トプロジェクト(谷山緑地再生計画)を事例に都市公園の再生を学ぶ 【連携先】鹿児島県造園事業協同組合	11人
鹿児島国際大学	大学生と学ぶ「地域おこし」～南九州市 川辺TANOKAMI STATIONを例に～ 【連携先】一般社団法人リバーバンク森の学校 TANOKAMI STATION	6人
志学館大学	JTB等と連携し、観光・旅行業との連携プログラムの開発について学ぶ 【連携先】株式会社JTB	13人
鹿児島女子短期大学	障害のある人が地域で生活すること、「地域共生社会」について学ぶ 【連携先】鹿児島市老人施設協議会	2人
鹿児島女子短期大学	MBCと連携し、地域とマスメディアについて学ぶ 【連携先】南日本放送(MBC)	2人
第一幼児教育短期大学	保育士の仕事ってどんな仕事? ～現場での保育活動を体験しよう～ 【連携先】鹿児島第一幼稚園	2人
鹿児島純心女子短期大学	松栄軒と連携した御馳走弁当の商品開発、大島紬織物協同組合と連携した大島紬の商品企画 【連携先】株式会社松栄軒、本場大島紬織物協同組合	6人

県内8校から、24人（延べ42人）の生徒が参加した。

オ 「かごしまの文化財を知り、親しむ」事業（文化財課）

中高生が授業や調べ学習等で活用し、県内の国・県指定等文化財への理解を深めるとともに、広く県民への周知広報を図るために中高生・一般向けの「かごしま文化財事典プラス」を制作した。また昨年度制作した小学生向け「かごしま文化財事典」を活用した文化財セミナーを3地区（南薩、北薩、大島）で実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカ）

ア 青少年の志を育む事業（社会教育課）

(ア) 参加者アンケートから、鹿児島県の自然環境の素晴らしさや歴史・文化・産業への理解が深まったとの回答が多く、「鹿児島県のことを好きになった。」や「誇りが持てた。」との郷土愛の醸成に繋がった。

(イ) 「地域活動に率先して参加し、地域を盛り上げる手伝いをしていきたい。」など、地域の発展に貢献したいという志を持たせることができた。

イ かがしま青年塾運営事業（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

(ア) 鹿児島県に縁がある著名な講師による講話や講演，鹿児島から世界へ向けて強い発進力を持つ企業における現地研修，県内の各分野で活躍する若手企業家やリーダーとの交流会等での情報交換や意見交換を通して，考え方や視野を広げ，積極的に質問したり活発に意見を交わしたりするなど塾生のリーダーとしての資質向上が図られた。

(イ) かがしま青年塾の6年間の受講者は256人となり，卒塾後は，地域に密着した事業に関する起業を目指す者，企業や公務員として鹿児島の発展に尽力する者，団体や個人として地域でのボランティア活動や自治体等の活動に積極的に取り組む者など，多方面で地域貢献に寄与する活動が見られた。

(ウ) かがしま青年塾を通じて塾生同士の繋がりができ，卒塾後も互いに情報交換をするなど，新たなネットワークの構築が図られた。

ウ 郷土愛を育み，未来の人材を育成する地域協働プロジェクト（高校教育課）

地域の特色を生かしたコンソーシアムを構築し，課題解決に向けた探究的な活動を実践したことにより，この事業を通じて郷土に対してより興味・関心をもったとアンケートで回答した生徒が全体の96%となった。

また，協働活動や発表する機会を通じて，生徒が地域の良さや課題について考えるようになり，課題解決に向けて主体的に取り組むようになった。

エ 鹿児島の産学連携に学ぶ！アカデミック・インターンシップ推進事業（高校教育課）

県内の大学・短期大学や事業所等が行っている産学連携の取組に関する講義や体験的活動を通して，「鹿児島の大学等や企業等の良さを感じることができた（100%）」，「将来，鹿児島で働くことや暮らすことについて考える機会となった（95.0%）」とアンケートで回答し，卒業後の進路について考える機会となった。

オ 「かごしまの文化財を知り，親しむ」事業（文化財課）

中高生・一般向けの「かごしま文化財事典プラス」を制作し，中高生が授業や調べ学習等で活用するとともに，広く県民への周知広報を図ることができた。また，文化財セミナーを3地区（南薩，北薩，大島）で実施し，文化財に対する興味や関心の向上が図られた。

⑧ 家庭教育の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	3,343	1,280	1,891	172	2,963	1,164	1,693	106
内 訳 みんなで支える家庭教育推進事業	3,343	1,280	1,891	172	2,963	1,164	1,693	106
計	3,343	1,280	1,891	172	2,963	1,164	1,693	106

(1) みんなで支える家庭教育推進事業（社会教育課）（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

地域全体での家庭教育支援を推進するため、人材養成や学習機会の充実、地域の実態に合わせた家庭教育支援の推進を図る広報・啓発活動等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 家庭教育推進委員会を年2回開催し、中学生の子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレット内容の検討及び地域における効果的な家庭教育支援の在り方等について協議した。

イ 家庭教育支援員研修会

市町村において、相談対応や専門家の紹介、家庭教育情報の収集・提供、効果的な学習機会の企画・運営等、家庭教育支援に関する活動を整備・調整・推進する人材を養成する研修会を2会場で実施した。

	鹿 児 島 会 場	大 島 会 場
場 所	かごしま県民交流センター	奄美図書館
期 日	令和4年10月18日（火）～10月19日（水）	令和4年10月6日（木）～10月7日（金）
参 加 者	家庭教育支援に携わる人 49人 （基礎講座30人，スキルアップ講座19人）	家庭教育支援に携わる人 12人 （基礎講座8人，スキルアップ講座4人）
内 容	カウンセリングの意義・役割と相談の進め方，世代別学習プログラムの概要と基本的な進め方等	

ウ 家庭教育学級長等研修会

家庭教育学級についての事例発表や意見交換等を行い、家庭教育学級のより一層の充実を図るとともに、家庭教育力向上に努めた。

	熊 毛 会 場	南 薩 会 場
場 所	西之表市民会館	川辺文化会館
期 日	令和4年6月29日（水）	令和4年5月31日（火）
参 加 者	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等 43人	各家庭教育学級長，市町村教委家庭教育学級 担当者等 61人
内 容	講義，事例発表及び企画・運営・広報等に関するグループ協議等	

エ 企業の理解促進

鹿児島市及び鹿児島地区の4商工会等を訪問し、家庭教育の重要性やワークライフバランス等についての説明を行うなど、企業の理解促進を図った。

- ・ 事業者向け家庭教育支援啓発リーフレットの配布等

オ 啓発資料の作成・配布

中学生の子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレットを作成し、配布した。

資 料 名	中学生の子どもをもつ保護者向け家庭教育支援リーフレット （「あなたの子育て応援していますⅣ」）
部 数	80,000部
配 布 先	県内全中学校，義務教育学校等

カ 情報提供

広報紙やホームページ等で家庭教育支援に関する情報提供を行った。

- ・ 県教委広報紙や県PTA新聞への、家庭教育支援の理解を図る記事等の掲載
- ・ 家庭教育支援施策関係課連絡会議（年2回）で、家庭教育や子育て支援に関して整理した情報のホームページへの掲載

キ 広報活動

他課・関係機関等と連携した広報・啓発

（家庭教育支援キャラバン「親子すくすくフェスタ」や公共施設等、多くの親子が集まる場所等において、家庭教育支援条例や「早寝早起き朝ごはん」運動等、家庭教育に関する広報活動を行った。）

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育を支援する人材の養成、家庭教育関係資料の提供及び広報活動により地域全体で家庭教育を支援する気運の醸成が図られた。

イ 平成26年度から家庭教育支援員研修会を開催し、令和4年度までに353人の支援員を養成した。

（H26:38人, H27:36人, H28:45人, H29:40人, H30:47人, R元:41人, R2:34人, R3:34人, R4:38人）

◇ 家庭教育学級の参加者数

項目	目標	左の根拠	令和4年度
家庭教育学級の参加者数	年間15万5千人以上	県教育振興基本計画	58.2% (90,263人)

(2) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	12,535	4,022	4,706	3,807	8,528	3,044	4,791	693
内 訳 郷土教育推進事業 (再掲)	12,535	4,022	4,706	3,807	8,528	3,044	4,791	693
計	12,535	4,022	4,706	3,807	8,528	3,044	4,791	693

(1) 郷土教育推進事業（社会教育課，高校教育課，文化財課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

4 (1)⑦の(1)において前述

④ 生涯学習環境の充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
社 会 教 育 総 務 費	2,044	-	-	2,044	1,908	-	3	1,905
内 訳 か ご し ま 県 民 大 学	2,044	-	-	2,044	1,908	-	3	1,905
図 書 館 費	6,119	-	-	6,119	6,060	-	-	6,060
内 訳 海 音 寺 潮 五 郎 記 念 事 業	6,119	-	-	6,119	6,060	-	-	6,060
計	8,163	-	-	8,163	7,968	-	3	7,965

(1) かがしま県民大学（社会教育課（かがしま県民大学中央センター））

＜1＞ 施策の目的

生涯学習を総合的に推進するため、市町村との連携や指導者の育成を行うとともに、学習機会や情報の提供に努める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 生涯学習推進体制整備

社会教育主事としての継続的な資質向上のため、全国規模で実施される研究会等にオンライン及び直接参加することで、国の動向や他県の取組事例など最新の情報を収集し、業務に反映している。

イ 学習機会提供事業

市町村や大学等と連携して、現代的課題や市町村が抱える課題を解決するための講座を一部、オンラインによる方法も取り入れて県内各地で実施した。

(ア) 生涯学習県民大学講座

市町村名	会 場 名	講座数	実施期間	受講者数	内 容
十 島 村	オンライン講座	2	令和4年6月 ～ 令和5年2月	1,140人	教育・子育て，地域 活性，環境問題， 郷土理解等
与 論 町	与論町地域福祉センター	2			
大 崎 町	大崎町中央公民館	2			
日 置 市	日置市中央公民館	2			
屋 久 島 町	屋久島離島開発総合センター	2			
さ つ ま 町	虎居地区公民館	2			
枕 崎 市	枕崎市市民会館	2			
志 布 志 市	志布志市文化会館	2			
奄 美 市	オンライン講座	2			
天 城 町	オンライン講座	2			
錦 江 町	錦江町文化センター	2			
肝 付 町	肝付町文化センター	2			
鹿 児 島 市	かがしま県民交流センター	4			
計	13市町村	28		1,140人	

(イ) メディア研修講座（テーマ学習型）

研 修 講 座 名	実 施 期 日	受講者数	内 容
視聴覚教材予約システムの効果的な活用	令和4年5月20日（金）	5人	・視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材予約システムの利用法，著作権，情報モラル
Web会議システムの効果的な活用（初級編）	令和4年6月24日（金） 令和4年11月9日（水）	5人 3人	・Web会議システムの基本的な操作
Web会議システムの効果的な活用（中級編）	令和4年7月22日（金） 令和4年12月7日（水）	6人 3人	・Web会議システムを活用したオンライン講座の企画・運営
読みたくなる広報・チラシづくり	令和4年9月16日（金）	8人	・チラシ作成及びキャッチコピー作りのポイント
計		30人	

(ウ) メディア研修講座（アドバンス型）

研修講座名	実施期日	受講者数	内 容
地域コミュニティにおけるデジタル活用支援へ向けて 講師：名古屋大学大学院情報学 研究科 准教授 浦田 真由 氏	令和4年10月14日（金）	28人	・高齢者のデジタル活用支援 ・健康増進へ向けたICT利活用 ・デジタル相談会の開催 ・デジタル支援ボランティアの育成 ・高齢者デジタル機器の利用を支援する担い手の育成
	計	28人	

(エ) メディア研修講座（サポート型）

市町村・団体等	講座数	実施期間	受講者数	内 容
市町村教育委員会等（鹿児島市、薩摩川内市、出水市、十島村、大隅地区市町教育委員会）	7	令和4年4月 ～ 令和5年2月	2,766人	・Web会議システムを活用したオンライン講座の企画・運営に関すること ・情報モラル教育に関すること ・ビデオ撮影やパソコンによるビデオ編集に関すること 等
小中高等学校等（始良市立重富中学校）	1			
県教育庁（社会教育課、人権同和教育課、義務教育課、県立図書館）	23			
その他（県議会事務局、県男女共同参画推進課、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会事務局、鹿屋市PTA連絡協議会）	5			
計	36		2,766人	

市町村・団体等に対して36講座を実施した。36講座のうち25講座はオンラインによる実施を含むものであった。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 生涯学習県民大学講座（H26～）延べ受講者数：9,171人

現代的課題や市町村が抱える課題の解決に向け、大学等の専門家を講師として選定し、より高度で専門的な講座を開設するとともに、開催市町村と連携を密にし、講座の運営方法等を支援することで、市町村のニーズに沿った講座を充実させ、市町村の課題解決に資することができた。

さらに、コロナ禍の状況下にあっても、「学び」を止めないために、遠隔会議システム等を活用した新たな時代の生涯学習モデルの企画・開発を行い、多様な形態の講座を開設することで、講座の充実が図られた。

イ メディア研修講座（H15～）延べ受講者数：14,547人

今までの受講者が身に付けた知識や技能を生かし、業務や地域活動に貢献したり、市町村が実施する研修会等の講師を務めるようになるなど、生涯学習・社会教育におけるICT機器等を有効に活用できる指導者等の育成が図られた。

(2) 海音寺潮五郎記念事業（社会教育課（県立図書館））

＜1＞ 施策の目的

本県の歴史学・文化・文学の振興のための学習機会を提供するとともに、関連図書資料の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 記念講演会を開催し、海音寺潮五郎の文業を讃え、その功績を後代に伝えるとともに、文化の高揚を図った。

場 所	かごしま県民交流センター
期 日	令和4年10月15日（土）
参 加 者	190人
内 容	著名な作家による講演会と放送部の高校生による海音寺文学の朗読

イ 現役作家が文芸作品の作り方の講義や指導を行う文芸ゼミナールを開催し、文芸を志す高校生の創作意欲と技能の向上を図った。

場 所	県立図書館
期 日	令和4年7月～令和5年1月（年間8回）
参 加 者	県内高校生 15人
内 容	現役作家2人，特別講師1人による執筆活動や作品制作の進め方の講義，作品制作指導等

ウ 児童文化室の「かいおんじ文庫」及び県立図書館と県立奄美図書館の一般閲覧室用の「海音寺潮五郎文庫」の充実を図った。

エ 歴史及び文学研究者の助成をするため、図書館所蔵の歴史的貴重資料や県史料集等のデジタル保存を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 海音寺潮五郎文庫（H25～）累計購入冊数：7,772冊

計画的な新刊図書を購入により、蔵書の充実を図ることができた。

イ 海音寺潮五郎記念講演会（H25～）延べ参加者数：3,394人

海音寺潮五郎作品の魅力を県民に周知することができた。

ウ 文芸ゼミナール（H26～）延べ受講者数：126人

講師から執筆活動の楽しさや苦しさ、作家を目指した動機などを直接聞くことにより、執筆活動への関心を高め、また創作意欲と技能の向上を図ることができた。

エ 実施したデジタルデータに、解説を付してホームページに公開することにより、歴史文学等に関する調査研究への寄与と県民への啓発を図ることができた。

(3) 文化の薫り高いふるさとかごしまの形成

② 地域文化の継承・発展と地域づくりへの活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
文 化 振 興 費	958,828	753,912	151,441	53,475	934,702	733,227	151,191	50,284	
内 訳	文化財保護事業助成	17,627	294	-	17,333	16,702	292	-	16,410
	埋蔵文化財の調査	9,299	3,538	-	5,761	7,188	2,502	-	4,686
	埋蔵文化財発掘調査事業	744,344	744,254	-	90	725,349	725,259	-	90
	「上野原縄文の森」の活用	175,294	-	151,441	23,853	174,440	-	151,191	23,249
	かごしまの日本遺産等魅力発信事業	1,496	-	-	1,496	1,222	-	-	1,222
	九州地区民俗芸能大会	1,614	-	-	1,614	1,579	-	-	1,579
	「廃寺は語る！」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業	3,830	1,771	-	2,059	3,475	1,544	-	1,931
	かごしまの食文化（焼酎）調査事業	3,049	3,049	-	-	2,624	2,624	-	-
	歴史的建造物魅力発信事業	2,275	1,006	-	1,269	2,123	1,006	-	1,117
計	958,828	753,912	151,441	53,475	934,702	733,227	151,191	50,284	

(1) 文化財保護事業助成（文化財課）

<1> 施策の目的

国、県の指定文化財について、市町村等が行う保護事業に対して助成を行い、文化財の保存活用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事 業 名	事 業 実 施 状 況	助成件数
国指定文化財保護事業	市町村等が実施する国・県指定文化財の調査や修理、保全・維持管理の	8件
県指定文化財保護事業	ための事業に対して助成を行った。	12件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国・県指定文化財について、保存・活用に向けた環境整備が図られた。

(2) 埋蔵文化財の調査（文化財課）

<1> 施策の目的

埋蔵文化財の管理、分布・試掘・確認調査を行うとともに、市町村が行う埋蔵文化財発掘調査に対して助成を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

事 業 名	事 業 実 施 状 況
県内遺跡事前調査	埋蔵文化財の管理、分布調査・試掘調査・確認調査等の予備調査を行った。 (調査箇所数 分布:15市10町, 試掘:5市2町, 確認:2遺跡)
市町村発掘調査補助事業	市町村が実施する埋蔵文化財の発掘調査に対して助成を行った。(助成市町村数:14市町)

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

遺跡の範囲、性格を把握することで開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

東九州自動車道外建設事業、南九州西回り自動車道建設事業等の予定地に存する埋蔵文化財の発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存とともに諸開発事業との調整を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

事業名	事業主体名	事業実施状況	調査数等
東九州自動車道外建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	東九州自動車道外建設地内の萩ヶ峰A遺跡外3遺跡の発掘調査及び既発掘調査分の小牧遺跡外3遺跡の整理作業を実施し、小牧遺跡外2遺跡の報告書を刊行した。	発掘調査 4遺跡 整理作業 4遺跡 報告書刊行 3遺跡5冊
南九州西回り自動車道建設埋蔵文化財発掘調査	国土交通省	南九州西回り自動車道建設地内の北山遺跡外2遺跡の発掘調査及び既発掘調査分の北山遺跡の整理作業を実施して報告書を刊行した。	発掘調査 3遺跡 整理作業 1遺跡 報告書刊行 1遺跡
鹿児島第3合同庁舎埋蔵文化財調査	国土交通省	鹿児島第3合同庁舎整備地内の犬追物馬場・火除地の整理作業を実施して報告書を刊行した。	整理作業 1遺跡 報告書刊行 1遺跡
薩摩川内市市街部改修事業（天辰第二地区引堤）	国土交通省	薩摩川内市市街部改修事業（天辰第二地区引堤）に伴う平佐焼窯跡の整理作業を実施した。	整理作業 1遺跡

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

計画的な発掘調査の実施と報告書刊行による記録保存を行い、開発事業と埋蔵文化財保護との調整が図られた。

(4) 「上野原縄文の森」の活用（文化財課）＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

歴史的文化遺産である国指定史跡「上野原遺跡」の適切な保存・活用を図り、県民に縄文時代の生活と文化に触れ親しむ場を提供するとともに、青少年の教育及び県民の文化の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 上野原縄文の森管理運営事業

「上野原縄文の森」の管理運営を指定管理者である公益財団法人鹿児島県文化振興財団に委託し、国内で最古・最大級の縄文時代の集落跡である「上野原遺跡」の保存・活用を図り、鹿児島県の歴史・文化に対する関心を高めるとともに、施設の適切な管理運営に努めた。

イ ジョイJOYじょうもん事業

県民の郷土の歴史への興味・関心に応じて、学ぶ機会を提供するために、生涯学習や総合的な学習の時間の活用場として「上野原縄文の森」の活用を促進した。

また、周囲の豊かな景観に恵まれた「上野原縄文の森」で企画展などのイベントを行った。

事業名	実施回数	参加者数	事業実施状況
縄文の森企画展	3回	16,878人	鹿児島県の歴史・文化への関心を喚起するため、テーマに沿った出土品を展示するとともに講演会を実施

ウ 「上野原縄文の森」に関する情報発信等

テレビ・ラジオのスポットCM、広報誌やホームページ上で「上野原縄文の森」に関する情報を発信した。

・ 上野原縄文の森の年間利用者数の推移（単位：人）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
130,794	119,669	66,363人	93,777人	128,967人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 企画展などのイベントの開催により，鹿児島島の歴史・文化に対する県民の関心が向上した。

イ 生涯学習や総合的な学習の時間の活用場の提供により，郷土の歴史に対する県民及び児童生徒の学習の機会の提供が図られた。

◇ 上野原縄文の森の年間利用者数

項目	目標	左の根拠	令和4年度
上野原縄文の森の年間利用者数	年間12万人以上 (継続)	県教育振興基本計画	107.5% (128,967人)

(5) かごしまの日本遺産等魅力発信事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

令和元年5月に日本遺産に認定された「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」について，主要な構成文化財である鹿児島城跡及び各麓の情報発信等を行うとともに，誘客促進や地域活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 日本遺産「薩摩の武士が生きた町」魅力発信推進協議会が実施する各麓の構成文化財を活用した誘客促進や地域活性化に向けた取組に対し，同協議会への負担金を交付した。

イ 鹿児島城跡の国指定に向けての調査や協議等を行った（令和5年3月20日指定）。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

スタンプラリー，フォトコンテスト，シンポジウム等の実施により，日本遺産「薩摩の武士が生きた町～武家屋敷群「麓」を歩く～」の国内外への周知及び誘客促進や地域活性化の環境整備が図られた。

(6) 九州地区民俗芸能大会（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

九州・沖縄地区に伝承されている民俗芸能について伝承活動を行っている人々に対して発表の機会を提供し，その継承の意欲の維持向上に資するとともに，広く一般の人々に公開し，その鑑賞を通して民俗芸能への理解と認識を深め，無形民俗文化財の保存と振興を図り，併せて上演芸能の記録を作成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大会の開催

令和4年11月13日（日）に沖縄県浦添市アイム・ユニバースてだこホールにおいて第64回九州地区民俗芸能大会が開催された。

大会には，九州各県から1団体（開催県の沖縄県は2団体），本県から1団体が出演し，約300人が鑑賞した。

イ 記録集の作成

大会の様子を録画し，出演芸能の概要と併せたDVD記録集を作成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 九州・沖縄各県の多彩な民俗芸能が公開されることで，県民の民俗芸能への理解と認識の向上が図られた。

イ 作成した記録集は九州・沖縄各県及び文化庁等へ送付され，出演芸能に関する情報発信を行うことで，九州・沖縄地区の民俗芸能の継承活動への一助となり，無形民俗文化財の保存・振興が図られた。

(7) 「廃寺は語る！」よみがえる鹿児島島の仏教文化事業（文化財課（埋蔵文化財センター））

＜1＞ 施策の目的

実態解明が進んでいない鹿児島県の明治以前の寺院の実態を明らかにするとともに，その成果を広く公開・活用することにより，県民の郷土の歴史への関心を高める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 廃仏毀釈によって廃寺となった寺院1,066か所について、文献調査を実施した。

イ 南九州最大の天台宗寺院であった照信院跡（大崎町）の発掘調査を実施した。調査期間中には、地域住民を対象に現地公開を実施するとともに、県内各地の学校へ出前授業を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 照信院跡の発掘調査の結果、江戸時代と考えられる溝状遺構のほか、神仏習合を表す懸仏の一部である華瓶や土師器、薩摩焼などが出土し、同寺の所在が確認されたことで、実態解明が進んだ。

イ 地域住民や児童生徒を対象とした現地公開や出前授業を行ったことで、県民の郷土の歴史への関心、理解力向上が図られた。

(8) かごしまの食文化（焼酎）調査事業（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

焼酎及び焼酎と関連する分野を食文化ストーリーとして位置づけ、文化財としての価値を見出し、食文化の保存・継承を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

本県の食文化の大きな要素の一つである焼酎と、焼酎に関連する分野について文化財としての価値を明らかにし、調査研究を行うため「かごしま焼酎文化ストーリー事業推進委員会」を開催するとともに、「かごしまの食文化（焼酎）調査事業に係る調査報告書」を作成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

「かごしまの食文化（焼酎）調査事業に係る調査報告書」を作成し、各市町村等へ配布することによって、焼酎やそれに関連する道具などについての意識を高めることができた。また、「芋焼酎の製造技術」、「黒糖焼酎の製造技術」、「ツブロ式蒸留器」などの文化財的価値を示すことができた。

(9) 歴史的建造物魅力発信事業（文化財課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

霧島神宮の国宝指定、鹿児島神宮の重要文化財の指定を契機として、県内の歴史的建造物に対する県民の興味・関心を喚起する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

「鹿児島県の歴史的建造物」の魅力を再発見するイベント「歴史的建造物フェスティバルin霧島神宮」を開催するとともに、PR動画「かごしま文化財歴史的建造物探訪」等の制作を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本県の歴史的建造物の文化財的価値を積極的に発信することで、県民の歴史的建造物に対する興味・関心が喚起され、理解の向上が図られた。

④ 文化芸術を通じた国内外との交流促進と情報発信

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	94,749	-	-	94,749	91,611	-	-	91,611
内 訳 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業	94,749	-	-	94,749	91,611	-	-	91,611
計	94,749	-	-	94,749	91,611	-	-	91,611

(1) 第47回全国高等学校総合文化祭鹿児島大会開催事業（高校教育課）

<1> 施策の目的

令和5年度に開催される第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）に向けた円滑な大会運営を行うため、各種会議の開催、先催県の視察等を実施するとともに、広報活動による大会開催への気運の醸成を図る。

<2> 施策の実施状況（アット）

ア 第2回県実行委員会の開催

(ア) 期 日 令和4年5月31日

(イ) 場 所 かがしま県民交流センター

(ウ) 内 容 大会イメージソングの発表

公募事業（イメージソング歌詞・曲）の優秀者表彰

令和3年度事業報告・収支決算

令和4年度事業計画・収支予算

イ 先催県（とうきょう総文2022）の視察

(ア) 期 日 令和4年7月31日～8月4日

(イ) 場 所 東京国際フォーラム（総合開会式）

丸の内仲通り（パレード）、各部門会場

(ウ) 参加者 約180人（県実行委員会事務局職員、

各部門部会長・委員、生徒実行委員等）

(エ) 内 容 総合開会式、パレード、部門大会等の視察

ウ プレ大会の実施

(ア) パレード

a 期 日 令和4年10月23日

b 場 所 かがしま文化ゾーン（県立博物館前～御楼門前）

c 出演者 約550人

d 観覧者 約1,500人

e 内 容 出発式

主催者あいさつ、テープカットセレモニー等

パレード

次期開催県（岐阜県）生徒実行委員会や県内高等学校等16団体によるパレード

(イ) 総合開会式

a 期 日 令和4年11月3日

b 場 所 西原商会アリーナ

c 出演者 約350人

d 観覧者 約800人（関係者等300人、一般観覧者500人）

- e 内 容 第1部「式典」
 - 部門代表生徒入場，主催者あいさつ等
 - 第2部「交流」
 - 次期開催県（岐阜県）との交流ステージ
 - 第3部「開催地発表」
 - 県内高校生による演劇及び文化活動発表
 - (ウ) 部門大会
 - a 令和4年8月～令和5年3月
 - b 県内7市
 - エ カウントダウンイベントの開催
 - (ア) 1年前イベント
 - a カウントダウンボード除幕式
 - (a) 期 日 令和4年7月25日
 - (b) 場 所 県庁行政庁舎1階ロビー
 - (c) 内 容 除幕，生徒発表，記念撮影
 - (イ) 大会PR・文化活動発表
 - a 期 日 令和4年7月25日
 - b 場 所 AMU広場
 - c 内 容 大会PR，ステージ発表，招へい国紹介等
 - (ウ) 300日前イベント
 - a 期 日 令和4年10月16日
 - b 場 所 ビーラインスポーツパーク始良（始良市）
 - 白波スタジアム（鹿児島市）
 - かごしま県民交流センター（鹿児島市）
 - c 内 容 県内プロスポーツチームや国体・全国障害者スポーツ大会局とのコラボ，ステージ発表等
 - (エ) 200日前イベント
 - a 期 日 令和5年1月8日
 - b 場 所 イオンモール鹿児島（鹿児島市）
 - 甲冑工房 丸武（薩摩川内市）
 - 指宿市営陸上競技場（指宿市）
 - c 内 容 ステージ発表，展示，体験ブース等
 - オ 各種メディアでのPR
 - (ア) NHK「はっけんTV」，「はっけんラジオ」
 - a 期 日 令和5年1月4日
 - b 出演者 生徒実行委員会委員長，国際交流部会委員長
 - (イ) NHK鹿児島放送「情報WAVEかごしま」
 - a 期 日 令和5年3月1日
 - b 出演者 生徒実行委員会委員長，副委員長
- <3> 施策の実施による成果（アウトカム）
- 第47回全国高等学校総合文化祭（2023かごしま総文）の開催に向け，第2回県実行委員会の開催や先催県（とうきょう総文2022）の視察，プレ大会の実施などにより，大会の開催準備を推進することができた。
- また，カウントダウンイベントの開催や各種メディア出演などの広報活動を行い，大会の周知と気運の醸成が図られた。

(4) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
体 育 振 興 費	10,849	4,450	4,335	2,064	8,002	4,033	2,432	1,537
内 訳 マイライフ・マイスポーツ運動推進事業	10,849	4,450	4,335	2,064	8,002	4,033	2,432	1,537
体 育 施 設 費	238,392	-	161,656	76,736	235,278	-	158,778	76,500
内 訳 県体育施設等管理運営事業	188,358	-	147,748	40,610	188,129	-	147,748	40,381
内 訳 総合体育センター管理運営事業(維持補修・設備整備)	50,034	-	13,908	36,126	47,149	-	11,030	36,119
計	249,241	4,450	165,991	78,800	243,280	4,033	161,210	78,037

(1) マイライフ・マイスポーツ運動推進事業(保健体育課)

<1> 施策の目的

すべての県民が、それぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す「マイライフ・マイスポーツ運動」を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 県民が主体的・継続的にスポーツ活動を楽しむために総合型地域スポーツクラブ(コミュニティスポーツクラブ)の全市町村での設立を促進しており、令和4年度は総合型地域スポーツクラブ(コミュニティスポーツクラブ)設立準備中の市町村へ普及・啓発を行った。令和5年3月31日現在で、県内全ての43市町村に計72クラブが設立又は設立準備がなされ、活動している。

イ 学校教育に支障のない範囲で、県立学校68校の体育施設等を開放し、延べ31,435人の利用者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

ウ こどもの日の春「ふれあいプラザ」に526人、スポーツの日の秋「スポーツプラザ」に1,800人、元旦の「太陽とともに走ろう」に1,093人の参加者があり、県民総スポーツの推進を図ることができた。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

ア 本事業を推進することにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツに親しむ機会を確保できた。

イ 総合型地域スポーツクラブ(コミュニティスポーツクラブ)設立支援や運営状況調査を行い、クラブの質の向上を図ることができた。

◇ 市町村における総合型地域スポーツクラブ(コミュニティスポーツクラブ)の設立率(設立準備中を含む)

項 目	目 標	左の根拠	令和4年度
市町村における総合型地域スポーツクラブ(コミュニティスポーツクラブ)の設立率	100% (令和5年度)	県教育振興基本計画	100%

◇ 成人が週1回以上スポーツをする割合

項 目	目 標	左の根拠	令和2年度
成人が週1回以上スポーツをする割合	70% (令和5年度)	県教育振興基本計画	51.8%

※ 令和4年度は調査なし(3年に1回の隔年調査)

(2) 県体育施設等管理運営事業（保健体育課）

<1> 施策の目的

公の施設である鹿児島県体育施設（ライフル射撃場、平川ヨットハウス）、鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場）、鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場、庭球場）、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、「指定管理者制度」を導入し、施設の管理を一括して行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 指定管理者制度の導入

鹿児島県体育施設（ライフル射撃場、平川ヨットハウス）、鴨池公園及びその運動施設（陸上競技場、野球場、庭球場、補助競技場）、鴨池緑地公園及びその運動施設（球技場、庭球場）、鹿児島県総合体育センター体育館及び鹿児島県総合体育センター武道館について、指定管理者に指定されたセイカスポーツグループ（セイカスポーツセンター、南日本総合サービス）に管理業務を委託した。

なお、令和3年4月からの指定管理者については、令和2年8月に公募を行い、応募のあったセイカ・ユナイテッドグループを候補者として選定し、令和2年12月議会での議決を経て、指定管理者として指定した（令和3年3月に基本協定を締結）。

イ ネーミングライツ制度の導入

(ア) 鴨池陸上競技場

平成29年8月に公募を行い、薩摩酒造株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し、平成30年1月25日に契約を締結した。

なお、令和2年度に、令和3年4月以降の契約について、同社から継続したい旨の申し出を受け、交渉の結果、令和3年4月から令和6年3月までの3年間、年額880万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：薩摩酒造株式会社
- ・ 愛称名：白波スタジアム
- ・ 契約期間：令和3年4月1日から令和6年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：880万円

(イ) 鴨池野球場

平成29年8月から申込期限を定めない様々な県有施設に対する企業からの提案募集を行っていたところ、鴨池野球場に対し、1者からの提案があった。その後、選定委員会による審査の結果、平和リース株式会社をネーミングライツパートナーとして決定し、平成30年11月26日に契約を締結した。

なお、令和4年2月以降の契約について、同社から継続したい旨の申し出を受け、交渉の結果、令和4年2月から令和7年3月までの3年2ヵ月間、年額820万円で更新した。

- ・ ネーミングライツパートナー：平和リース株式会社
- ・ 愛称名：平和リース球場
- ・ 契約期間：令和4年2月1日から令和7年3月31日
- ・ ネーミングライツ料（年額）：820万円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

施設利用者数の増加

【R3：473,577人 → R4：626,963人】

(3) 総合体育センター管理運営事業（維持補修・設備整備）（保健体育課（総合体育センター））

<1> 施策の目的

県民にスポーツ・レクリエーションの場を提供するため、県立体育施設等の整備を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鴨池公園等内の運動施設等の維持補修等を行うとともに、設備等の整備を行った（剣道場照明補修、補助競技場屋外スピーカー取替補修、体育館入口自動ドア補修等及びサッカーゴールネット、野球場ピッチャーマウンド及びバッターボックスカバー等備品の購入）。

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカム)

施設利用者数の増加

【R3 : 463,265人 → R4 : 616,531人】

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	320,911	136,707	165,569	18,635	310,617	131,429	165,339	13,849
内 訳								
県立学校における感染症対策事業	136,300	136,300	-	-	131,022	131,022	-	-
A L T 活 用 推 進 事 業 (再 掲)	184,611	407	165,569	18,635	179,595	407	165,339	13,849
高 等 学 校 総 務 費	40,150	40,150	-	-	40,150	40,150	-	-
内 訳								
県立学校校務用校内LAN改修事業	40,150	40,150	-	-	40,150	40,150	-	-
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	9,369	9,369	-	-	9,368	9,368	-	-
内 訳								
全日制高等学校管理運営費(授業目的公衆送信補償金)	9,369	9,369	-	-	9,368	9,368	-	-
特 別 支 援 学 校 費	260,176	260,176	-	-	257,365	257,365	-	-
内 訳								
特別支援学校管理運営費(授業目的公衆送信補償金)	281	281	-	-	281	281	-	-
県立特別支援学校スクールバス感染症対策事業	259,895	259,895	-	-	257,084	257,084	-	-
文 化 振 興 費	2,011	2,011	-	-	2,004	2,004	-	-
内 訳								
文化施設の感染症防止対策事業	2,011	2,011	-	-	2,004	2,004	-	-
図 書 館 費	726	726	-	-	723	723	-	-
内 訳								
本館管理運営事業(県立図書館)	726	726	-	-	723	723	-	-
体 育 施 設 費	14,465	14,465	-	-	14,465	14,465	-	-
内 訳								
ライフル射撃場空調更新事業	14,465	14,465	-	-	14,465	14,465	-	-
計	647,808	463,604	165,569	18,635	634,692	455,504	165,339	13,849

(1) 県立学校における感染症対策事業(総務福利課)

<1> 施策の目的

県立学校における新型コロナウイルス感染症対策等の取組を迅速かつ柔軟に実施するために、必要な備品等を整備する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

C O 2 モニター, サーキュレーター, 空気清浄機, 大型扇風機, 消毒液等の感染症対策等に要する備品等を購入。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県立学校でのクラスター発生を低減し, 新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(2) A L T 活 用 推 進 事 業 (高 校 教 育 課) (再 掲)

4 (1) ① の (13) において前述

(3) 県立学校校務用校内LAN改修事業（高校教育課）

＜1＞ 施策の目的

県立学校における新型コロナウイルス感染症への感染リスクを低減しつつ、学校・教員間の情報共有を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

各県立学校に校務用として整備している無線LANアクセスポイント及びフロアスイッチを更新した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

老朽化した機器を更新したことで通信性能及び耐障害性が向上し、通信環境の改善が図られた。

(4) 全日制高等学校管理運営費（授業目的公衆送信補償金）（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

遠隔授業等における著作物の利用円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を活用する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高校61校及び県立中学校1校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会との授業目的公衆送信に係る契約を締結した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校での遠隔授業等における著作物利用が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(5) 特別支援学校管理運営費（授業目的公衆送信補償金）（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

遠隔授業等における著作物の利用円滑化を図るため、授業目的公衆送信補償金制度を活用する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立特別支援学校16校について、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会との授業目的公衆送信に係る契約を締結した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各学校での遠隔授業等における著作物利用が可能となり、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(6) 県立特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（総務福利課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し、障害のある児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、通学バスを増便する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立特別支援学校10校で22台の増便を行った。

【内訳】武岡台養護学校（4台）、鹿児島養護学校（2台）、桜丘養護学校（1台）、指宿養護学校（1台）、南薩養護学校（2台）、串木野養護学校（2台）、出水養護学校（4台）、牧之原養護学校（3台）、鹿屋養護学校（2台）、大島養護学校（1台）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施することができた。

(7) 文化施設の感染症防止対策事業（文化財課）

＜1＞ 施策の目的

県有の文化施設（博物館、上野原縄文の森、埋蔵文化財センター）における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、空調設備の更新や消毒液等の保健衛生用品、動画配信用プロジェクト等を整備する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

感染拡大防止を図るため、空調機器の更新や動画配信用プロジェクタの整備、マスク及び手指消毒液等の消耗品の整備、アクリル板の設置を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

博物館等文化施設における新型コロナウイルス感染症の集団発生を防止することができた（クラスター発生0件）。

(8) 本館管理運営事業（社会教育課（県立図書館））

＜1＞ 施策の目的

県立図書館を安心して利用してもらえるように、マスク・消毒用品等を整備し、感染予防対策の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

感染拡大防止を図るため、マスク及び消毒液等の消耗品を常備した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県立図書館入館者数（R元：470,996人、R2:328,535人、R3:321,546人、R4:329,250人）

イ 感染拡大防止対策を実施し、新型コロナウイルス感染症の集団発生を防止することができた（クラスター発生0件）。

(9) ライフル射撃場空調更新事業（保健体育課）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症への感染及び熱中症等の予防を図るため、県ライフル射撃場内（エアライフル射撃場）の空調取替補修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和3年11月18日に契約締結し、契約に基づき適正に履行されていることを令和4年7月7日（木）に検査した。

当初履行期限	令和4年3月25日（金）
第1回変更後履行期限	令和4年5月31日（火）
第2回変更後履行期限	令和4年8月1日（月）
補修完了届	令和4年7月4日（月）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

空調更新により、競技者の利用環境が改善され、新型コロナウイルス感染症及び熱中症予防に対する安全性が向上した。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	4,431	4,431	-	-	3,537	3,537	-	-
内 訳 かごしまの次代を担う 農業教育推進事業(再 掲)	4,431	4,431	-	-	3,537	3,537	-	-
計	4,431	4,431	-	-	3,537	3,537	-	-

(1) かごしまの次代を担う農業教育推進事業(高校教育課) (地方創生関連事業)(再掲)

4(1)①の(12)において前述

(3) 子育て世帯などへの支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	338,181	248,872	-	89,309	331,178	243,882	-	87,296
内 生 徒 指 導 対 策 総 合 推 進 事 業 (再 掲)	110,090	103,677	-	6,413	103,088	98,688	-	4,400
内 県 立 高 校 I C T 環 境 整 備 事 業 (再 掲)	228,091	145,195	-	82,896	228,090	145,194	-	82,896
計	338,181	248,872	-	89,309	331,178	243,882	-	87,296

(1) 生徒指導対策総合推進事業（高校教育課，義務教育課）（再掲）

4(1)①の(1)において前述

(2) 県立高校ICT環境整備事業（高校教育課）（地方創生関連事業）（再掲）

4(1)①の(15)において前述

(4) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	79,529	70,347	-	9,182	74,585	65,403	-	9,182
内								
教育の情報化推進事業 (再掲)	51,424	51,424	-	-	50,335	50,335	-	-
鹿児島みらいのデジタル 人材育成推進事業 (再掲)	8,267	8,267	-	-	5,313	5,313	-	-
内								
みらいの学び推進事業 (再掲)	19,838	10,656	-	9,182	18,937	9,755	-	9,182
社 会 教 育 総 務 費	4,015	4,015	-	-	4,014	4,014	-	-
内								
生涯学習・社会教育の DX推進事業	4,015	4,015	-	-	4,014	4,014	-	-
計	83,544	74,362	-	9,182	78,599	69,417	-	9,182

(1) 教育の情報化推進事業（高校教育課，義務教育課）（再掲）

4(1)①の(16)において前述

(2) 鹿児島みらいのデジタル人材育成推進事業（高校教育課，義務教育課）（再掲）

4(1)①の(17)において前述

(3) みらいの学び推進事業（高校教育課，義務教育課）（再掲）

4(1)①の(18)において前述

(4) 生涯学習・社会教育のDX推進事業（社会教育課）

<1> 施策の目的

社会におけるデジタル化が進展する中において，誰一人取り残さず，県民が，デジタル化の恩恵を享受できるようデジタルデバインド（情報格差）の解消に向けた生涯学習，社会教育における取組を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

4市町において，生涯学習・社会教育関係者を対象とした，市町村等におけるデジタルデバインド解消のための講座運営サポート講座（総受講生数：50人）を実施した。

また，市町村等への支援をさらに充実するため，ノート型パソコン等の整備を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

生涯学習・社会教育分野におけるDXについて，現状や課題，具体的な取組について説明し，Web会議システムの実演などを通してDX推進への理解が図られた。

さらに，講座の中で自治体同士の交流により，各自治体が抱える現状と課題，実際の取組についての情報共有を行うことで，DX推進に向けた取組への意識が向上した。

17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(4) コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
教 育 指 導 費	8,881	8,371	-	510	5,812	5,812	-	-
内 訳 県立学校給食費等支援 事業	8,881	8,371	-	510	5,812	5,812	-	-
計	8,881	8,371	-	510	5,812	5,812	-	-

(1) 県立学校給食費等支援事業（総務福利課）

<1> 施策の目的

物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供できるよう、県立学校給食費等における物価高騰に伴う増額分を補助する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県立学校延べ17校に対して物価高騰に伴う増額分を補助した。

【内訳】

- ・ 県立学校給食費 14校 補助額 5,574,532円
- ・ 県立学校舎食費 3校 補助額 237,038円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

補助を行った全ての県立学校において、子育て世帯の経済的負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食等を提供することができた。